

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第97期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	日油株式会社
【英訳名】	NOF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮道 建臣
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 知明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 知明
【縦覧に供する場所】	日油株式会社大阪支社 （大阪市北区堂島二丁目4番27号） 日油株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	170,460	174,057	179,935	189,152	180,917
経常利益 (百万円)	20,161	25,001	27,430	30,099	28,830
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,589	17,586	19,913	22,034	21,140
包括利益 (百万円)	10,193	24,126	25,364	19,226	11,810
純資産額 (百万円)	135,636	152,564	169,572	178,285	178,716
総資産額 (百万円)	196,293	217,127	235,874	244,533	235,248
1株当たり純資産額 (円)	761.25	1,753.44	1,980.14	2,108.77	2,140.98
1株当たり当期純利益 (円)	76.41	202.27	230.96	259.29	251.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.69	69.90	71.56	72.59	75.64
自己資本利益率 (%)	10.24	12.27	12.42	12.73	11.90
株価収益率 (倍)	10.44	11.69	13.62	14.54	13.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,906	24,024	20,211	19,864	27,837
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,408	5,831	4,881	5,540	4,838
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,478	7,512	8,490	10,814	11,287
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,930	29,215	36,465	39,357	50,684
従業員数 (名)	3,779	3,712	3,721	3,725	3,718

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 当社は、当連結会計年度より、株式給付信託(BBT)を導入し、当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が所有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	113,137	119,058	125,333	130,943	122,371
経常利益 (百万円)	15,145	19,947	22,943	24,759	23,071
当期純利益 (百万円)	11,245	14,435	17,531	18,869	18,308
資本金 (百万円)	17,742	17,742	17,742	17,742	17,742
発行済株式総数 (千株)	180,682	173,682	86,841	84,841	84,841
純資産額 (百万円)	111,130	124,302	137,014	143,356	142,251
総資産額 (百万円)	170,328	189,027	204,397	210,018	201,890
1株当たり純資産額 (円)	627.39	1,436.15	1,607.27	1,703.19	1,711.62
1株当たり配当額 (円)	18.00	24.00	54.00	78.00	78.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(7.00)	(9.00)	(10.00)	(32.00)	(39.00)
1株当たり当期純利益 (円)	63.23	166.03	203.34	222.04	218.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.24	65.76	67.03	68.26	70.46
自己資本利益率 (%)	10.32	12.26	13.42	13.46	12.82
株価収益率 (倍)	12.62	14.24	15.47	16.98	15.73
配当性向 (%)	28.47	28.91	31.47	35.13	35.78
従業員数 (名)	1,657	1,658	1,668	1,648	1,675
株主総利回り (%)	91.48	137.22	184.59	223.99	209.30
(比較指標: TOPIX配当込み) (%)	(89.18)	(102.28)	(118.51)	(112.54)	(101.85)
最高株価 (円)	1,099	1,326	3,400 (1,624)	4,035	4,160
最低株価 (円)	741	753	2,670 (1,145)	2,960	2,797

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第94期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
- 5 第95期の1株当たり配当額54円は、中間配当10円と期末配当44円の合計となります。当社は2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、中間配当10円は株式併合前の配当額、期末配当44円は株式併合後の配当額となります。なお、株式併合後の基準で換算した第95期の1株当たり配当額は64円となります。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 7 最高株価及び最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。
- 8 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第95期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

- 9 当社は、当事業年度より、株式給付信託（BBT）を導入し、当該信託が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が所有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【沿革】

当社は、1921年、わが国硬化油工業の始祖ともいべきスタンダード油脂株式会社（1931年合同油脂と改称、旧王子工場）を母体として発足し、その後、ベルベット石鹼（現在の尼崎工場）、国産工業株式会社不二塗料製造所（旧川崎工場）等を合併して1937年（旧）日本油脂株式会社と改称しました。次いで、1943年までに帝国火薬工業株式会社（現在の愛知事業所）のほか、日本の化学工業界で古い歴史と優秀な技術を有する各社を吸収合併するとともに、三国工場（塗料）、神明工場（溶接棒）を開設して総合化学会社としての基礎を確立しました。

さらに、1945年日本鉱業株式会社から化学部門の営業譲渡を受け、同時に日産化学工業株式会社と改称しましたが、1949年7月企業再建整備法に基づいて、当社はその油脂・塗料・火薬および溶接棒に関する事業を継承する第二会社として分離独立し、旧名称を踏襲して日本油脂株式会社としました。

設立以降の変遷は次のとおりであります。

1970年6月	帝国火工品製造株式会社を吸収合併
1973年6月	米国のDIAMOND SHAMROCK CORPORATIONと合併で株式会社日本ダクロシャムロック（現・NOFメタルコーティングス株式会社、現・連結子会社）を設立
1977年6月	大分市に大分工場を開設
1980年12月	川越工場を分離し、日油技研工業株式会社（現・連結子会社）を設立
1983年2月	筑波研究所（現・筑波研究センター）を開設
1984年9月	米国のDIAMOND SHAMROCK CHEMICALS COMPANYと合併で米国にMETAL COATINGS INTERNATIONAL INC.（現・NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.、現・連結子会社）を設立
1988年3月	決算期日を11月30日から3月31日に変更
1988年12月	米国のMORTON THIOKOL, INC.と合併で株式会社モートンニチュ（1999年5月、株式会社オートリブ・ニチュに商号変更）を設立
1988年12月	米国にNOF AMERICA CORPORATION（現・連結子会社）を設立
1992年7月	インドネシアのPT.SINAR MAS TUNGGALならびに株式会社資生堂、丸紅株式会社および日立造船株式会社と合併でインドネシアにPT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL（持分法適用関連会社）を設立
1994年3月	美唄工場を廃止し、子会社である北海道日本油脂株式会社（現・北海道日油、現・連結子会社）に業務を移管
1994年7月	ベルギーにNOF EUROPE N.V.を設立
1994年11月	本店を千代田区から渋谷区に移転
1995年11月	インドネシアのPT.SINAR MAS TUNGGALおよび丸紅株式会社と合併でインドネシアにPT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES（現・連結子会社）を設立
1996年2月	日本カーリット株式会社および日本工機株式会社と合併で株式会社ジャベックス（現・連結子会社）を設立
1999年10月	日本工機株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の95%を取得
1999年12月	新規事業開発部を「ライフサイエンス事業部」へ名称変更
2000年3月	株式会社タセトへ溶接事業を譲渡し、溶接事業部を廃止するとともに神明工場を閉鎖
2000年9月	塗料事業を日本油脂ピーエーエスエフコーティングス株式会社（2003年4月、日本油脂BASFコーティングス株式会社に商号変更）に営業譲渡
2001年4月	電子材料関連技術の集約と効率の事業開発を目的として、「電材事業開発部」を新設
2001年4月	PT.SINAR MAS TUNGGALからPT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES（現・連結子会社）の全保有株式を取得
2001年10月	薬物送達システム向け素材事業を拡充するため、「DDS事業開発部」を新設
2002年4月	当社グループの物流の合理化、効率化を目的として、日油自動車運輸株式会社（連結子会社）を日油サービス株式会社（連結子会社）に吸収合併することにより統合
2002年9月	株式会社アグロメデック（連結子会社）、ニチュビルド株式会社（連結子会社）および日本ベツディアボン株式会社（持分法非適用関連会社）を統合し、ニチュソリューション株式会社（連結子会社）を設立
2002年11月	NOF EUROPE N.V.からNOF EUROPE (BELGIUM) N.V.（連結子会社）を分離するとともにNOF EUROPE N.V.をDACRAL MANUFACTURING N.V.（現・NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.、現・連結子会社）に商号変更
2003年4月	日本油業株式会社（連結子会社）を油化産業株式会社（現・連結子会社）に吸収合併することにより統合
2004年4月	株式会社タセト（連結子会社）の当社保有全株式を、神鋼タセト株式会社（持分法非適用関連会社）へ譲渡

2004年10月 日武産業株式会社（連結子会社）を日油サービス株式会社（連結子会社）に吸収合併することにより統合するとともに、ニチユ物流株式会社（現・連結子会社）に商号変更

2004年10月 中国江蘇省に常熟日油化工有限公司（現・連結子会社）を設立

2005年3月 日本油脂BASFコーティングス株式会社の当社保有全株式をBASFコーティングス社へ譲渡

2006年4月 株式会社ニッカコーティング、KOREA SHAMROCK CO.,LTD（現・NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.）を連結子会社化

2006年6月 「防錆部門」を新設

2007年4月 神鋼タセト株式会社の全保有株式を株式会社神戸製鋼所へ譲渡

2007年10月 社名を「日本油脂株式会社」から「日油株式会社」に変更

2007年10月 「機能フィルム事業部」を新設、「DDS事業開発部」を「DDS事業部」に名称変更

2007年10月 北海道日本油脂株式会社が社名を北海道日油株式会社に変更

2008年3月 PT . SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONALの当社保有全株式を売却し、持分法適用会社から除外

2009年4月 ニチユソリューション株式会社（連結子会社）を油化産業株式会社（現・連結子会社）に吸収合併することにより統合

2010年1月 株式会社オートリブ・ニチユの当社保有全株式を売却し、持分法適用会社から除外

2010年4月 株式会社日本ダクロシャムロックをNOFメタルコーティングス株式会社（現・連結子会社）に、また、防錆事業の海外子会社6社の商号をそれぞれ変更

2010年9月 日油技研工業株式会社を株式交換により完全子会社化

2011年2月 中国上海市に日油（上海）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立

2013年4月 「機能フィルム事業部」と「電材事業開発部」を統合し、「ディスプレイ材料事業部」を新設

2014年11月 ドイツにNOF EUROPE GmbH（現・連結子会社）を設立（NOF EUROPE (BELGIUM) N.V.廃止）

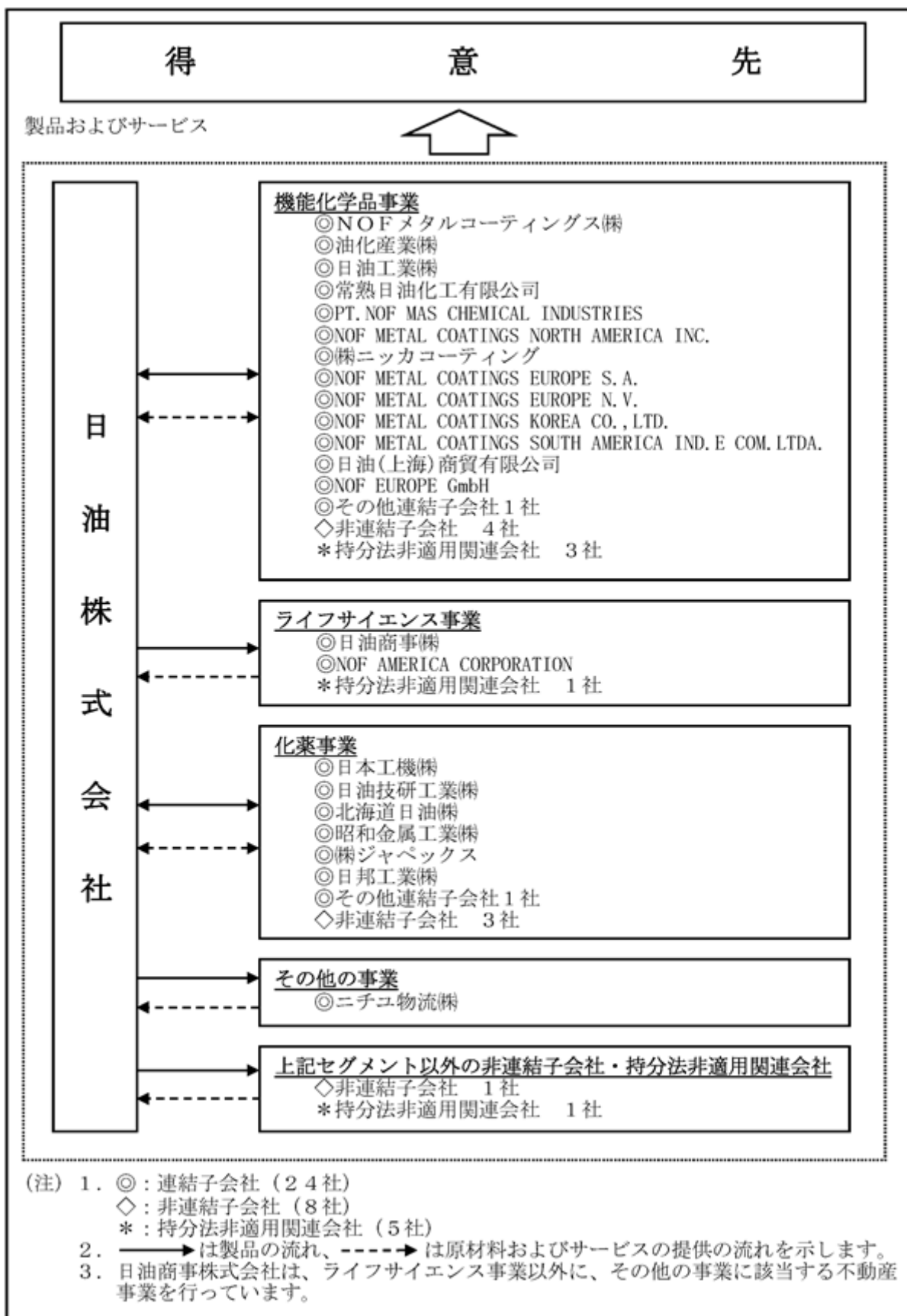
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社32社（内 在外13社）、および関連会社5社（内 在外0社）で構成され、機能化学品、ライフサイエンス、化薬に関連する事業を主として行っており、その他、運送および不動産等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
機能化学品事業	脂肪酸、脂肪酸誘導体 界面活性剤 エチレンオキサイド・ プロピレンオキサイド誘導体 有機過酸化物 石油化学品（ポリブテン等） 機能性ポリマー 機能性フィルム 電子材料（液晶表示関連材料等）	（製造・販売） 当社 日油工業(株) 常熟日油化工有限公司 PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES （販売） 油化産業(株) 日油（上海）商貿有限公司 NOF EUROPE GmbH
	特殊防錆処理剤	（製造・販売） NOFメタルコーティングス(株) NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC. NOF METAL COATINGS EUROPE S.A. NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.
ライフサイエンス事業	食用加工油脂 機能食品関連製品 （医療栄養食、健康関連製品） 生体適合性素材 （MPCポリマー、MPCモノマー等） D D S 医薬用製剤原料 （活性化PEG、リン脂質、医薬用界面活性剤）	（製造・販売） 当社 （販売） 日油商事(株) NOF AMERICA CORPORATION
化薬事業	産業用爆薬類 宇宙関連製品 防衛関連製品 機能製品	（製造・販売） 当社 日本工機(株) 日油技研工業(株) 北海道日油(株) 昭和金属工業(株) 日邦工業(株) （販売） (株)ジャベックス
その他の事業	運送 不動産	（運送） ニチユ物流(株) （不動産） 日油商事(株)

以上の企業集団について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
日本工機(株)	東京都港区	2,000	化薬	95.0	当社製品の製造および当該子会社の製造品の受託製造 設備資金の貸付 資金の貸付および預り()	注2
日油技研工業(株)	埼玉県川越市	1,478	化薬	100.0	当社製品の製造 資金の貸付および預り()	
北海道日油(株)	北海道美唄市	220	化薬	100.0	当社製品の製造 土地の賃貸 設備資金の貸付 資金の貸付および預り()	
NOFメタル コーティングス(株)	川崎市川崎区	186	機能化学 品	100.0	資金の貸付および預り() 役員の兼任 有	
昭和金属工業(株)	茨城県桜川市	98	化薬	98.3	当社製品の製造 資金の貸付および預り()	
(株)ジャパックス	東京都港区	100	化薬	70.0 (25.0)	当社製品の販売 資金の貸付および預り()	
日油商事(株)	東京都渋谷区	60	ライフサ イエンス その他	100.0	当社製品の販売 資金の貸付および預り()	
ニチユ物流(株)	川崎市川崎区	50	その他	100.0	当社製品の運送 資金の貸付および預り()	
日邦工業(株)	静岡県裾野市	50	化薬	98.1	資金の貸付および預り()	
油化産業(株)	東京都渋谷区	44	機能化学 品	100.0	当社製品の販売 資金の貸付および預り()	注2 注3
日油工業(株)	大阪府高槻市	10	機能化学 品	100.0	当社製品の製造 資金の貸付および預り()	
常熟日油化工有限公司	中国	千元 156,852	機能化学 品	100.0		注2
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	インドネシア	千US.\$ 17,500	機能化学 品	89.6		注2
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.	米国 オハイオ州	千US.\$ 1	機能化学 品	100.0	役員の兼任 有	
NOF AMERICA CORPORATION	米国 ニューヨーク州	US.\$ 100	ライフサ イエンス	100.0	当社製品の販売	
日油(上海) 商貿有限公司	中国	千元 12,794	機能化学 品	100.0	当社製品の販売	
NOF EUROPE GmbH	ドイツ	千EUR 25	機能化学 品	100.0	当社製品の販売	

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)ニッカコーティング	埼玉県吉川市	210	機能化学 品	100.0 (100.0)	資金の貸付および預り()	
(株)カクタス	東京都文京区	40	化薬	100.0 (100.0)	資金の貸付および預り()	
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.	フランス	千EUR 3,000	機能化学 品	100.0 (100.0)	役員の兼任 有	
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.	ベルギー	千EUR 2,500	機能化学 品	100.0 (100.0)		
NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.	韓国	百万WON 200	機能化学 品	100.0 (100.0)		
SIE s.r.l.	イタリア	千EUR 100	機能化学 品	100.0 (100.0)		
NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND.E COM.LTDA.	ブラジル	千R\$ 824	機能化学 品	90.0 (90.0)		

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 日本工機(株)、油化産業(株)、常熟日油化工有限公司、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIESは特定子会社に該当しております。
- 3 上記子会社の内、油化産業(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 38,752百万円 |
| (2) 経常利益 | 1,101百万円 |
| (3) 当期純利益 | 717百万円 |
| (4) 純資産額 | 2,370百万円 |
| (5) 総資産額 | 14,565百万円 |
- 4 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合(内数)であります。また、議決権の所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
- 5 は、当社グループ会社内の資金を集中管理するシステムによる資金の貸付および預りであります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機能化学品事業	1,640
ライフサイエンス事業	354
化薬事業	1,214
その他の事業	334
全社(共通)	176
合計	3,718

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,675	43.4	19.0	7,796,617

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

セグメントの名称	従業員数(名)
機能化学品事業	854
ライフサイエンス事業	332
化薬事業	331
その他の事業	-
全社(共通)	158
合計	1,675

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、「バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献する」ことを経営理念としております。具体的には、「環境との調和」および「製品と事業活動における安全」を前提として「総合力を發揮し、未来を拓く先端技術と優れた商品を開発」し、「カスタマーニーズに応えた最高の品質とサービスのグローバルな提供」により「適切な利益水準を維持」し、株主、社員、取引先、地域社会などのステークホルダーに「公正に還元」してまいります。

また、社員に挑戦と成長を求め、「意欲ある挑戦を支援する」こと等により、事業の継続的な発展を目指しております。

(2)経営戦略等

当社グループは、新たな事業環境に対応したコスト構造の実現に向け、生産性の向上とコストダウンの徹底を図るとともに、当社が目指す方向であるライフ・ヘルスケア、電子・情報、環境・エネルギーの3分野へ積極的に経営資源を投入し、持続的成長のための収益基盤の確立を進めてまいります。また、事業の基盤をなす安全の確保、環境の保全、品質管理の徹底、コンプライアンスの強化および内部統制システムの一層の充実を図り、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営の主たる指標については、グループの業績評価における重要指標である営業利益のほか、株主重視の視点から個別事業における業績管理など経営効率の評価基準として、自己資本当期純利益率（ROE）、総資産経常利益率（ROA）および売上高営業利益率を活用しております。

(4)経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大を受けたインバウンド需要の減少や外出自粛による需要減少により景気悪化が予測されるだけでなく、今後の感染症拡大の収束時期や影響範囲の予測が困難であり、見通しは極めて不透明な状況です。世界経済においても、感染の範囲が欧州・米国へ拡大する中、世界的な外出規制による需要減少やサプライチェーンの停滞による深刻な景気悪化に加え、金融不安、原油価格の変動などのリスク要因も懸念され、極めて厳しい状況が継続するものと想定されます。

このような情勢下、当社グループは、本年度を初年度とする3ヵ年計画「2022中期経営計画」において、目指す3分野を「ライフ・ヘルスケア」「電子・情報」「環境・エネルギー」と決めました。「ライフ・ヘルスケア」は、従来の「ライフサイエンス」から、より幅広い分野での価値創造を目的として変更したものです。目指す3分野において、市場ニーズの変化に柔軟に対応し、独創性のある製品を国内外の市場に提供できる機能材メーカーとして、さらなる進化を遂げ、信頼され存在感のある企業グループの実現に努めてまいります。

「2022中期経営計画」においては、「挑戦と協創」を基本方針として掲げ、「成長市場への事業拡大」「新製品・新技術開発の加速」「社内外との連携強化」「生産性の向上」「CSR活動の推進」の各課題に取り組んでまいります。

成長市場への事業拡大においては、目指す3分野における積極的な戦略投資を実行してまいります。新製品・新技術開発の加速においては、研究本部内に新規事業開発室を設置して新規事業の創出に取り組むとともに、国内外において共同研究により研究テーマを拡充するなど社内外との連携も強化してまいります。

生産性向上の取り組みでは、高機能・高付加価値製品の製造能力増強やデジタル化など効率化投資にも積極的に取り組めます。

CSR活動の推進においては、E（環境）S（社会）G（ガバナンス）の諸課題に優先順位をつけて取り組めます。また、SDGs（持続可能な開発目標）への貢献では、レスポンシブル・ケア活動を推進するとともに、独創性のある製品を市場に提供してまいります。その基礎となるコーポレートガバナンス体制は、社会規範と企業倫理に則り継続して強化に努めるとともに、財務・非財務情報の適時・適切な開示に努めて、経営の透明性・健全性を高めてまいります。リスク管理体制につきましては、リスク管理部会を委員会とするなどの見直しを行い、網羅的なリスクアセスメント機能を充実させるとともに、特定分野に特化した専門委員会による深掘り機能を組み合わせ、管理を強化してまいります。安全管理体制の強化につきましても、継続的に取り組み、安定操業に努めてまいります。

これらの課題への取り組みを遂行し、さらなる事業革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいります。

現在、世界経済に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症に関しましては、当社グループも少なからぬ影響を受けており、加えて収束時期の見通しが不透明な状況です。現時点で影響の大きさを予測できませんが、当社グループにおきましては、グループ社員ならびに関係者の皆さまの安全確保を最優先に、感染拡大の防止に努めた上で、社会的責任を果たしてゆくとともに、収束後の社会・経済情勢を見極めながら適切な事業運営に最大限努力してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。リスク管理については、リスク管理委員会において、リスクの網羅性の確認・評価、リスク管理に関する施策の立案等を行い、社長が委員長を務めるCSR委員会に報告しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況等の変動

当社グループは国内外に生産・販売拠点を有しており、また、提供している製品の多くが幅広い業界で使用されていることから、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況や地政学的リスク、当社グループの需要業界における景気動向、市場動向、公的な法規制などが、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)新製品開発

当社グループは、グローバルな課題解決の一翼を担うとともに人と社会に貢献するため、「ライフ・ヘルスケア」、「電子・情報」、「環境・エネルギー」の目指す3分野において、新製品開発を推進しております。新製品の開発には、多くの経営資源と長い時間を要するとともに、企業間の開発競争が激化しております。このため、市場環境や技術動向の急激な変化により、当社製品の需要が実現せず、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)原材料価格

当社グループは原材料として、天然油脂系原料や、石化系原料を使用しております。これらの原材料価格は国際市況の影響を受けやすく、使用原料多様化等の施策を講じておりますが、原材料価格の変動をタイムリーかつ十分に製品価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料調達

当社グループは、CSR調達方針に基づき品質・コストを検討した上で、複数の調達先の確保を原則としておりますが、使用原料の一部に供給元が限定されている原料があり、何らかのトラブルにより供給が滞った場合、製品の安定的な製造・販売に支障をきたす可能性があります。

(5)為替レートの変動

当社グループは、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しております。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替相場の変動に対するヘッジ等を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、短期および中長期的な為替変動が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)事故災害・自然災害

当社グループは、製造設備・物流で発生する事故、地震等の自然災害や感染症の世界的流行（パンデミック）等に対して、事前の安全対策や発生時の損害を最小限にする施策を講じるとともに、事業継続計画（BCP）を策定して有事への備えに努めておりますが、万一想定を超える事故・災害等が発生し、生産活動をはじめ、販売や物流等のその他の事業活動の中断等が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)製品品質

当社グループは、全ての工場で品質マネジメントシステムを構築し、高い品質水準の確保に努めておりますが、製造・輸送等の過程において予測できない瑕疵や偶発的なトラブルが発生し、品質への影響が生じる可能性があります。製造物責任賠償に関しては、保険に入る等で万一に備えておりますが、賠償額を十分にカバーできない可能性があります。

(8)食品の安全性

近年、食品の「安全・安心」に対する消費者の関心が高まっております。当社グループでは、FSSC22000の認証を取得し、国際規格にしたがって各種製品を製造しております。また、使用原材料のトレーサビリティの確保など品質管理に万全な体制で取り組んでおりますが、社会全般にわたる食品の安全性問題が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9)法令等の規制強化

当社グループは、事業を営む各国の法令等に従って、事業活動を行っております。特に、環境・健康への影響に対する世界的な意識の高まりから、化学物質の取り扱いに関する国内外の各種規制は強化される傾向にあり、法規制対応に注力しております。将来における法令・規制・政策等の変更による事業活動の制限・対応コストの増加により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10)知的財産

当社グループは、グローバルに知的財産の権利確保を図るとともに、厳重に管理して侵害を監視する体制を強化しておりますが、第三者からの侵害を完全には防止できない可能性があるほか、他社との間で知的財産を巡って紛争が発生する可能性があります。

(11)情報セキュリティ

当社グループは、事業活動において取得する財務情報、機密情報、個人情報等を、電子情報などの形式で蓄積・利用しております。これらの情報の管理は、ハード・ソフト両面において、その都度必要なセキュリティ対策を講じるとともに、基幹システムの冗長化も図っております。しかしながら、コンピューターウイルスによる第三者からの攻撃、不正アクセスなどによって、保有する機密情報・個人情報の漏洩、基幹システムの障害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12)人材確保

当社グループは、経営理念を実現するため、多様な人材の採用、育成に注力しております。雇用情勢の悪化等により、必要な人材を確保できない場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13)退職給付債務

当社グループの退職年金資産運用の実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額（数理計算上の差異）はその発生翌連結会計年度より10年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や低金利の長期化による割引率の低下等は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14)海外展開

当社グループは、北米・欧州・アジアなど世界各地に生産・販売拠点を設け、海外での事業活動を拡大しております。各拠点において有効な内部統制システムの構築に努めておりますが、将来的に法令違反等の問題が発生し、行政処分による課徴金、刑事・民事訴訟による罰金、損害賠償金の支払いが発生する可能性があるほか、各国での予期しない法令・規制や政策等の変更、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(15)新型コロナウイルス感染症

世界経済に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症に関しましては、事業継続計画（BCP）に則り、非常事態対策本部を設置して、生産活動をはじめ販売や物流等の事業活動の維持に努めております。また、在宅勤務および時差出勤等の感染対策を講じて、グループ社員ならびに関係者の皆さまの安全確保に努めております。業績への影響が最小限となるよう努めてはおりますが、今後さらに感染拡大の第2波、第3波の到来によりサプライチェーンの停滞、需要減少等が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、輸出や生産が低調に推移する中で、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調が続いたものの、期の後半では消費増税や大型台風などにより個人消費が低調に推移しました。年明け以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動減速の動きが広がりました。海外経済におきましても、通商問題による中国経済の成長鈍化に加え、感染症の流行が急速に拡大した影響により、当期末にかけて減速が顕著となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、米中貿易摩擦の長期化による中国・アジア市況の低迷に加え、感染症拡大によるサプライチェーンの停滞やインパウンド需要の減少が懸念される状況にありました。

このような事業環境下、当社グループは、「革新的価値の創造と拡大」を基本方針として掲げ、2019年度を最終年度とする3ヵ年計画「2019中期経営計画」の課題である「新製品・新市場の創出」「生産性の向上」「グループ経営の強化」「CSR活動の推進」を進めるとともに、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

新製品・新市場の創出では、国内外における産官学連携の強化や新技術導入などを進めて研究テーマの拡充を図るとともに、研究・営業間の人事ローテーションによりユーザーニーズの的確な把握と新製品上市の加速に努めました。また、海外営業要員を増強し、海外市場での拡販に努めました。生産性向上では、拡大する高機能・高付加価値製品の需要に対応するため生産能力を増強するとともに、AI技術などを応用した材料開発手法であるマテリアルズ・インフォマティクスによる研究開発の促進やデジタル化による業務効率向上など効率化投資を推進してまいりました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

資産は、前期末に比べ9,285百万円減少し、235,248百万円となりました。

負債は、前期末に比べ9,716百万円減少し、56,532百万円となりました。

純資産(非支配株主持分を含む)は、前期末に比べ430百万円増加し、178,716百万円となりました。

経営成績

当期の連結売上高は、180,917百万円と前期比4.4%の減収となりました。連結営業利益は、26,874百万円と前期比5.5%の減益、連結経常利益は、28,830百万円と前期比4.2%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、21,140百万円と前期比4.1%の減益となりました。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

(機能化学品事業)

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連の需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

界面活性剤は、トイレットリー関連の需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、合成樹脂・樹脂加工向けの需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

ディスプレイ材料は、中小型液晶パネル関連の出荷が減少し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤は、国内および欧州での自動車関連の需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、117,270百万円（前期比8.0%減）、連結営業利益は、17,562百万円（前期比13.5%減）となりました。

(ライフサイエンス事業)

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が底堅く、売上高は前期並みとなりました。

機能食品関連製品は、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC(2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン)関連製品のアイケア向けの需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

DDS(ドラッグ・デリバリー・システム:薬物送達システム)医薬用製剤原料は、欧米への出荷が増え、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は、30,369百万円(前期比9.2%増)、連結営業利益は、8,456百万円(前期比14.4%増)となりました。

(化薬事業)

産業用爆薬類は、売上高は減少しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

防衛関連製品は、売上高は前期並みとなりました。

機能製品は、売上高は増加しました。

これらの結果、化薬事業の連結売上高は、31,838百万円(前期比1.1%減)、連結営業利益は、1,916百万円(前期比2.6%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、1,438百万円(前期比11.3%減)、連結営業利益は、207百万円(前期比16.2%減)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が474百万円減少しましたが、運転資金負担の減少11,254百万円、法人税等の支払額の増加258百万円等により、前期に比べ7,972百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の減少497百万円、投資有価証券の売却による収入の増加1,559百万円、設備投資による支出の増加1,761百万円、固定資産売却による収入の減少15百万円等があり、前期に比べ701百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出の減少466百万円、配当金の支払額の増加677百万円等の結果、前期に比べ473百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ11,327百万円増加し、50,684百万円となりました。

(3)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機能化学品事業	95,274	7.9
ライフサイエンス事業	42,700	85.0
化薬事業	29,936	3.2
合計	167,911	7.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における化薬事業の受注実績を示しますと、次のとおりであります。

なお、化薬事業を除く製品については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
化薬事業	21,495	4.1	21,124	23.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
機能化学品事業	117,270	8.0
ライフサイエンス事業	30,369	9.2
化薬事業	31,838	1.1
報告セグメント計	179,479	4.3
その他の事業	1,438	11.3
合計	180,917	4.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績等

a. 財政状態

(資産合計)

総資産は、前期末に比べ9,285百万円減少し、235,248百万円となりました。資産の増減の主な内容は、現金及び預金の増加11,081百万円、売上債権の減少6,908百万円、棚卸資産の減少1,285百万円、投資有価証券の期末時価評価等による減少12,708百万円等であります。

(負債合計)

負債は、前期末に比べ9,716百万円減少し、56,532百万円となりました。負債の増減の主な内容は、買入債務の減少4,981百万円、未払法人税等の減少724百万円、繰延税金負債の減少3,717百万円等であります。

(純資産合計)

純資産(非支配株主持分を含む)は前期末に比べ430百万円増加し、178,716百万円となりました。純資産(非支配株主持分を含む)の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益21,140百万円、剰余金の配当による減少7,154百万円、自己株式の取得等による減少4,188百万円、その他有価証券評価差額金の減少8,291百万円、退職給付に係る調整累計額の減少604百万円等であります。

b. 経営成績

(売上高)

売上高は180,917百万円と前期比 4.4%、8,234百万円の減収となりました。その内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要 (1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績」に記載したとおりであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は122,313百万円と前期比 4.6%、5,946百万円の減少となりました。原価率は、前期と比較して0.2ポイント減少し67.6%となりました。

販売費及び一般管理費は31,730百万円と前期比 2.2%、719百万円の減少となりました。売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,148百万円と前期比 4.0%、257百万円の減少となりました。

(営業利益)

営業利益は、26,874百万円と前期比 5.5%、1,568百万円の減益となりました。セグメント別の営業利益については、セグメント情報の欄に記載しております。

(営業外収益(費用))

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の1,656百万円の収益(純額)から、1,956百万円の収益(純額)となりました。受取利息および受取配当金の合計から支払利息を差引いた金融収支は、前連結会計年度の1,300百万円の収入(純額)から、1,588百万円の収入(純額)となりました。

(経常利益)

経常利益は28,830百万円となり、前期比 4.2%、1,268百万円の減益となりました。

(特別利益)

特別利益は2,423百万円となり、前期比1,225百万円の増加となりました。この増加は、主に当期において、投資有価証券売却益、受取保険金等を計上したことによるものです。

(特別損失)

特別損失は1,015百万円となり、前期比430百万円の増加となりました。この増加は、主に当期において減損損失等を計上したことによるものです。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は30,238百万円となり、前期比 1.5%、474百万円の減益となりました。

(法人税等(法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額))

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は30.0%となり、前期比1.9ポイントの増加となりました。

(非支配株主に帰属する当期純利益)

非支配株主に帰属する当期純利益は32百万円(前期は、非支配株主に帰属する当期純利益46百万円)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は21,140百万円となり、前期比 4.1%、894百万円の減益となりました。1株当たりの当期純利益は251.72円と前期比7.57円の減少となりました。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大を受けたインバウンド需要の減少や外出自粛による需要減少により景気悪化が予測されるだけでなく、今後の感染症拡大の収束時期や影響範囲の予測が困難であり、見通しは極めて不透明な状況です。世界経済においても、感染の範囲が欧州・米国へ拡大する中、世界的な外出規制による需要減少やサプライチェーンの停滞による深刻な景気悪化に加え、金融不安、原油価格の変動などのリスク要因も懸念され、極めて厳しい状況が継続するものと想定されます。

このような情勢下、当社グループは2025年のありたい姿を“豊かで持続可能な社会実現のため、「ライフ・ヘルスケア」「電子・情報」「環境・エネルギー」の3分野において、化学の力で新たな価値を協創する企業グループ”と決めました。「ライフ・ヘルスケア」は、従来の「ライフサイエンス」から、より幅広い分野での価値創造を目的として変更したものです。2025年までの6年間においては、前半の3年間である「2022中期経営計画」をStage・基盤強化ステージとし、成長分野への積極投資を推進するとともに、収益基盤の強化を図ります。後半の3年間である「2025中期経営計画」をStage・収益拡大ステージとし、業績拡大を図り、成長を持続してまいります。

「2022中期経営計画」においては、「挑戦と協創」を基本方針として掲げ、「成長市場への事業拡大」「新製品・新技術開発の加速」「社内外との連携強化」「生産性の向上」「CSR活動の推進」の各課題に取り組んでまいります。

成長市場への事業拡大においては、目指す3分野における積極的な戦略投資を実行してまいります。新製品・新技術開発の加速においては、研究本部内に新規事業開発室を設置して新規事業の創出に取り組むとともに、国内外において共同研究により研究テーマを拡充するなど社内外との連携も強化してまいります。

生産性向上の取り組みでは、高機能・高付加価値製品の製造能力増強やデジタル化など効率化投資にも積極的に取り組めます。

これらの課題への取り組みを遂行し、さらなる事業革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいります。

現在、世界経済に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現時点では原材料調達および生産活動に関して大きな影響はないものの、販売面では自動車生産の落ち込みやインバウンド需要の減少などにより、機能化学品セグメントを中心に国内外において少なからぬ影響を受けております。感染症拡大の収束時期の見通しが不透明な状況であり、今後さらに感染拡大の第2波、第3波の到来により国内外での需要減少等の厳しい状況が継続し、長期にわたり影響を受けることも予想されますが、当社グループの業績への影響が最小限となるよう努めてまいります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営の主たる指標については、グループの業績評価における重要指標である営業利益のほか、株主重視の視点から個別事業における業績管理など経営効率の評価基準として、自己資本当期純利益率(ROE)、総資産経常利益率(ROA)および売上高営業利益率を活用しております。

当連結会計年度における自己資本当期純利益率(ROE)は、11.9%(前期比0.8ポイント減少)、総資産経常利益率(ROA)は12.0%(前期比0.5ポイント減少)、売上高営業利益率は14.9%(前期比0.1ポイント減少)となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態につきましては、以下のとおりであります。

機能化学品事業における資産は、前期末に比べ、4,121百万円減少し、91,099百万円となりました。

ライフサイエンス事業における資産は、前期末に比べ、1,091百万円減少し、21,907百万円となりました。

化薬事業における資産は、前期末に比べ、384百万円減少し、58,425百万円となりました。

その他の事業における資産は、前期末に比べ、88百万円減少し、3,551百万円となりました。

セグメントごとの設備投資等の概要につきましては、「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」に記載したとおりであります。

なお、経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載したとおりであります。

(2)キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

基本方針

当社グループは、独創性のある製品を国内外の市場に提供できる機能材メーカーとしてさらなる進化を遂げ、信頼され存在感のある企業グループの実現に努めるために、以下のとおり対応してまいります。

事業への資源配分については、拡大する高機能・高付加価値製品の需要に対応するため生産能力を増強するとともに、デジタル化による業務効率向上など効率化投資を推進してまいります。

利益配分については、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当は、配当性向30%程度を目標とし、自己株式取得・消却については機動的に対応してまいります。

内部留保資金は、将来に向けた成長のための設備投資や研究開発投資、財務体質の充実などにあて、収益基盤の強化を図ってまいります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費および発送配達費、販売促進費等の費用であります。当社グループの研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めております。

当社グループの投資活動にかかる資金需要のうち主なものは、高付加価値品の需要拡大に対応する生産設備、新技術開発による生産設備の新設や環境負荷低減のための設備改修等にかかる設備投資であります。

有利子負債

2020年3月31日現在の有利子負債の概要は下記のとおりであります。

年度別要支払額

区 分	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金(億円)	13	13	-	-	-
長期借入金(億円)	80	0	79	1	-

上記の表において、連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金で、銀行等からの借入金および海外子会社の現地での借入金から構成されております。これに対して、生産設備などの長期資金は原則として固定金利の長期借入金で調達しております。2020年3月31日現在、長期資金の残高は80億円で、主に固定金利の円での借入であり、銀行等からの借入金であります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力および借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症に関しましては、当社グループも少なからぬ影響を受けており、加えて収束時期の見通しが不透明な状況であります。資金の流動性につきましては、2020年3月31日現在の現金及び現金同等物506億円に加え、銀行等からの借入金により確保してまいります。

(3)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、その作成には経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りに当たっては、過去の実績等を勘案し合理的に判断をおこなっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものはありません。

4【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日油(株)	INTERNATIONAL MILITARY SERVICES LIMITED	英国	155mmFH - 70榴弾砲用発 射装薬	製造技術	1987年4月23日から 2022年3月31日
日油(株)	RHEINMETAL L W & M GMBH	ドイツ	120mm戦車砲	技術援助	2004年1月28日から 2024年1月27日
日本工機(株)	ALLIANT TECHSYSTEMS INC.	米国	30mm機関砲用弾薬	技術援助	2007年2月28日から 2024年3月31日
日本工機(株)	Nammo Raufoss AS	ノル ウェー	20mmMP弾	技術援助	2017年3月13日から 2027年3月12日

5【研究開発活動】

当社グループの事業は、機能化学品、ライフサイエンス、化薬、その他の事業からなり、これらの固有技術の展開を図るとともにグループとしての総合力を発揮して化学産業を取り巻く環境や社会ニーズの変化に対応した研究開発を進めております。成長の期待される先端分野や新規分野では、先端技術研究所を始めとする当社グループの研究部門のみならず、産官学との共同研究や委託研究により研究開発を推進しております。

当連結会計年度は、研究開発費として6,148百万円を投入しました。

以下、各事業セグメントの研究開発活動の概況についてご説明申し上げます。

〔主な研究開発の成果〕

(1)機能化学品事業

脂肪酸誘導体、界面活性剤およびエチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体などを中心に高機能・高付加価値製品の開発を進めております。トイレットリー関連では、洗い流し後の保湿感や洗浄剤の泡質を改善する水溶性保湿油や、皮膚への刺激が少なくクレンジング処方を容易化する洗浄剤などを拡充し、市場展開を進めております。また、電子情報関連では金属セラミック材料用のバインダーポリマーやナノ微粒子分散剤の開発を進めております。

有機過酸化物・機能性ポリマーおよび石油化学品では、自動車の内装用樹脂材料の摺動性改良剤や異音防止剤のほか、自動車部材用などのシール材に最適な各種エラストマー素材や各種ランプユニットに最適な耐久性の高い防曇剤の開発を進めております。また、成型加工する樹脂表面に耐汚染性や耐擦傷性などの機能を付与できる添加剤の開発も進めております。

特殊防錆処理剤は、自動車部品向けに処理皮膜に傷が付いても耐食性が良好な水系亜鉛フレーク処理剤を開発し、本格的なユーザーワークを開始しております。また、自動車部品に続く重点分野として建築・インフラ分野を位置づけ、市場の開拓を進めております。

当セグメントに係る研究開発費は3,048百万円であります。

(2)ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パンの食感を改良するマーガリンの開発を進めております。また、当社固有の油脂コーティング技術は、粉末素材の防湿性を改善することができ、これを利用した健康食品の採用が増えております。

生体適合性素材では、アイケア、生化学、医薬・医療機器関連などの分野に向けたMPCポリマーや新規素材の開発を進めております。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、国内外の研究機関と共同で低分子医薬品やタンパク質医薬品のDDS用リン脂質、活性化PEGの開発を進めております。また、新規開発品として、抗体医薬品や核酸医薬品用に単分散PEG、核酸送達用脂質の開発も進めております。

当セグメントに係る研究開発費は1,305百万円であります。

(3)化薬事業

産業用爆薬類では、コスト低減と安全性の向上を目的に需要家のニーズに応えられる高性能含水爆薬や電気雷管の研究開発および爆薬装填システムの開発を行っております。また、非火薬破碎剤の用途開発も進めております。

宇宙用推進薬では、次期基幹ロケット用推進薬の研究開発を進めております。

防衛用発射薬・推進薬は、国の研究開発計画に基づき新しい製品設計や製造技術の確立に向けて取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発費は1,441百万円であります。

(4)コーポレート研究

先端技術研究所では、生体適合性機能材料を主体に次世代の素材や技術の研究に取り組んでおります。

コーポレート研究に係る研究開発費は353百万円であり、各事業セグメントに配分していない全社費用に含まれております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)では、前連結会計年度に引き続き、

- (イ) 高付加価値品の需要拡大に対応する生産設備
- (ロ) 新技術開発による生産設備の新設
- (ハ) 環境負荷低減のための設備改修

等の投資を実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、8,085百万円となりました。

機能化学品事業においては、6,106百万円の設備投資を実施しました。主な設備は、尼崎工場の機能化学品事業製品製造設備、愛知事業所衣浦工場の総合棟の建設等であります。

ライフサイエンス事業においては、350百万円の設備投資を実施しました。主な設備は、川崎事業所のライフサイエンス事業製品製造設備等であります。

化薬事業においては、1,363百万円の設備投資を実施しました。主な設備は、愛知事業所武豊工場の化薬事業製品製造設備等であります。

その他事業においては、76百万円の設備投資を実施しました。

また、全社資産として、188百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度における主要設備の除却、売却等はありません。

上記の金額は、無形固定資産を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	機能化学品 ライフサイエンス	機能化学品事業 製品製造設備 ライフサイエ ンス事業製品製造 設備	4,737	2,865	150 (191)	0	278	8,032	307
川崎事業所 (神奈川県川崎市 川崎区)	機能化学品 ライフサイエンス	機能化学品事業 製品製造設備 ライフサイエ ンス事業製品製造 設備	6,647	1,879	5,517 (52)	1	375	14,422	338
大分工場 (大分県大分市)	機能化学品 ライフサイエンス	機能化学品事業 製品製造設備 ライフサイエ ンス事業製品製造 設備	673	724	1,496 (98)	-	30	2,924	72
愛知事業所 (愛知県知多郡 武豊町)	機能化学品 化薬	機能化学品事業 製品製造設備 化薬事業製品製 造設備	4,692	2,202	1,627 (1,682)	-	518	9,041	566
筑波研究センター (茨城県つくば市)	その他	開発研究設備	111	-	147 (6)	-	57	316	18
本社 (東京都渋谷区)	全社管理業務・ 販売業務	その他設備	744	20	1,884 (25)	-	694	3,343	325

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本工機㈱	白河製造所 (福島県西白河郡)	化薬	化薬事業製 品製造設備	1,680	683	7,559 (4,517)	-	122	10,046	368
日油技研工業㈱	本社・川越工場 (埼玉県川越市)	化薬	化薬事業製 品製造設備	1,099	246	76 (95)	-	100	1,523	220
NOFメタルコー ティングス㈱	本社 (神奈川県川崎市 川崎区)	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設備	222	24	- (-)	13	79	339	63
日油商事㈱	本社・支店 (東京都渋谷区他)	ライフサ イェンス 他	その他設備	178	0	1,091 (10)	6	7	1,284	34

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
常熟日油化工 有限公司	本社・工場 (中国)	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設備	907	804	- (-) [65]	-	86	1,798	119
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	本社・工場 (インドネシア)	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設備	84	601	350 (50)	-	27	1,064	161
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.	本社・工場 (米国オハイオ州)	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設備	338	856	131 (77)	214	58	1,598	199

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに無形固定資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 常熟日油化工有限公司は土地を賃借しており、賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
- 3 愛知事業所には(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペースへ賃貸中の土地9,100㎡を含み、尼崎工場には尼崎水素販売(株)へ賃貸中の土地3,112㎡を含んでおります。
- 4 各連結子会社の帳簿価額は、決算日現在の状況を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、生産計画、需要予測、費用対効果、環境対策などを総合的に検討して計画しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、4,765百万円であります。

なお、当連結会計年度末現在における主要設備の売却予定はありません。

(1)重要な設備の新設等

2020年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	工期予定		完成後の 増加能力
								着工	完成	
日油(株) 衣浦工場	愛知県知多郡 武豊町	機能化学品	環境設備	増強	389	-	389	2020年3月	2020年8月	-
日油(株) 尼崎工場	兵庫県 尼崎市	機能化学品	環境設備	増強	496	-	496	2020年1月	2021年8月	-
日油(株) 尼崎工場	兵庫県 尼崎市	機能化学品	機能化学品 製造設備	増強	861	-	861	2019年8月	2020年8月	-
日油(株) 千鳥工場	神奈川県 川崎市川崎区	機能化学品	機能化学品 製造設備	増強	660	15	645	2019年4月	2021年9月	-
日油(株) D D S工場	神奈川県 川崎市川崎区	ライフサイエンス	ライフサイエンス製品 製造設備	増強	2,358	-	2,358	2019年4月	2021年9月	-
合計					4,765	15	4,750			

- (注) 1. 今後の所要額4,750百万円には自己資金および借入金を充当する予定であります。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
3. 完成後の増加能力は、算定が困難であるため記載しておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	347,000,000
計	347,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,841,376	84,841,376	東京証券取引所第一部	単元株式数 100株
計	84,841,376	84,841,376	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2015年4月1日～ 2016年3月31日 (注)1	3,000,000	180,682,752	-	17,742,010	-	15,113,363
2016年4月1日～ 2017年3月31日 (注)1	7,000,000	173,682,752	-	17,742,010	-	15,113,363
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注)2	86,841,376	86,841,376	-	17,742,010	-	15,113,363
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)1	2,000,000	84,841,376	-	17,742,010	-	15,113,363

(注)1.自己株式の消却による減少であります。
2.株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	53	31	279	243	2	8,471	9,079	-
所有株式数(単元)	-	363,721	2,097	136,100	198,602	11	145,424	845,955	245,876
所有株式数の割合(%)	-	43.00	0.25	16.09	23.48	0.00	17.19	100.00	-

(注) 自己株式1,679,423株は「個人その他」に16,794単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,033	9.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,396	5.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,230	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,182	3.83
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,128	3.76
日油親栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 日油株式会社経理部内	1,948	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,500	1.80
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,455	1.75
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TRONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,438	1.73
日油共栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 日油株式会社経理部内	1,387	1.67
計	-	29,701	35.72

(注) 1. 2019年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、2019年10月31日現在で下記のとおり当社の株式を所有する旨が記載されておりますが、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	6,322,500	7.45

2. 2019年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、2019年8月30日現在で下記のとおり当社の株式を所有する旨が記載されておりますが、株式会社みずほ銀行およびみずほ信託銀行株式会社を除き、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,736,221	4.40
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	168,700	0.20
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,990,400	3.52
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	6,700	0.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,679,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 89,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,826,600	828,266	-
単元未満株式	普通株式 245,876	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	84,841,376	-	-
総株主の議決権	-	828,266	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式52,700株(議決権の数527個)を含めております。なお、当該議決権527個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番3号	1,679,400	-	1,679,400	1.98
(相互保有株式) 日光油脂株式会社	東京都墨田区東墨田二丁目 13番23号	89,500	2,800	92,300	0.11
計	-	1,768,900	2,800	1,771,700	2.09

(注) 1. 株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式52,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2. 他人名義所有分は、すべて持株会である日油親栄会の名義となっております。

(8) 【役員株式所有制度の内容】

業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、2019年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議により、執行役員を兼務する取締役（社外取締役を除く）および役付執行役員（以下「取締役等」という。）の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT(=Board Benefit Trust)）」を導入しています。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

< 本信託の概要 >

- (1) 名称：株式給付信託（BBT）
- (2) 委託者：当社
- (3) 受託者：みずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社）
- (4) 受益者：取締役等を退任した者のうち役員株式給付規則に定める受益者要件を満たす者
- (5) 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定
- (6) 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- (7) 本信託契約の締結日：2019年8月21日
- (8) 金銭を信託する日：2019年8月21日
- (9) 信託の期間：2019年8月21日から信託が終了する日まで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

本信託により取得した当社株式数

当期末において、本信託は52,700株を取得しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2020年2月5日）での決議状況 （取得期間2020年2月6日～2020年4月30日）	1,200,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,005,500	3,999,848,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	194,500	151,500
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	16.21	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（%）	16.21	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当該事業年度における取得自己株式	2,433	8,969,550
当期間における取得自己株式	184	679,005

(注) 当期間における取得自己株式は、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他単元未満株式の売却等	-	-	-	-
保有自己株式数	1,679,423	-	1,679,607	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。
3. 株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式52,700株については、上記の保有自己株式等に含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当は、配当性向30%程度を目標とし、自己株式取得・消却については機動的に対応してまいります。

内部留保資金は、将来に向けた成長のための設備投資や研究開発投資、財務体質の充実などにあて、収益基盤の強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

以上の方針のもと、当期の期末配当は、1株当たり39円としております。これにより、当期の配当は、中間配当とあわせて、1株当たり年間78円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月7日 取締役会決議	3,282	39
2020年6月26日 定時株主総会決議	3,243	39

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「パイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献する」という経営理念のもと、安定的かつ持続的な成長と発展を実現するとともに、社会の一員として、コンプライアンスはもとより、自然環境保護や健康、安全の確保などの企業の社会的責任を果たすことにより、あらゆるステークホルダーの皆様にとって、存在価値のある企業であり続けることを目指しております。

また、当社は経営環境の変化と企業間競争の激化に的確に対応するため、経営判断の迅速化を図るとともに、透明性の確保、アカウンタビリティ向上の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な課題と認識し、その実効性の確保に努めております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、事業環境の変化に的確かつ迅速に対応する経営体制を構築するため、2000年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能とを分離することにより、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図るとともに、代表取締役の授権に基づく業務執行体制の効率化を図っております。さらに、監督機能の更なる強化を図ることを目的として、独立性を有する社外取締役を2名選任しております。

取締役会は、代表取締役社長 宮道建臣が議長を務め、その他のメンバーは代表取締役 前田一仁、取締役 井上賢吾、取締役 坂橋秀明、取締役 美代眞伸、社外取締役 有馬康之、社外取締役 伊藤邦光で構成されています。毎月1回定期に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款および取締役会規則に定める重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しております。また、会社の全般的な業務執行方針や重要な業務の実施に関する審議機関である経営審議会は、代表取締役社長兼社長執行役員 宮道建臣が主宰し、その他のメンバーは代表取締役兼専務執行役員 前田一仁、取締役兼常務執行役員 井上賢吾、取締役兼常務執行役員 坂橋秀明、取締役兼常務執行役員 美代眞伸、常務執行役員 石黒秀史、常務執行役員 榎本裕之、常務執行役員 宮崎恒春で構成されているほか、常勤監査役 加藤一成および関係部門長が出席し必要により意見を述べます。また、経営判断の迅速化のため、政策会議を原則週1回開催しております。政策会議は、代表取締役社長兼社長執行役員 宮道建臣が主宰し、その他のメンバーは代表取締役兼専務執行役員 前田一仁、取締役兼常務執行役員 井上賢吾、取締役兼常務執行役員 坂橋秀明、取締役兼常務執行役員 美代眞伸、常務執行役員 石黒秀史、常務執行役員 榎本裕之、常務執行役員 宮崎恒春で構成されています。なお、取締役会への重要事項の付議に際しては、経営審議会または政策会議における事前審議を経ることにより的確な意思決定を図っております。

当社は、取締役の指名・報酬について審議し、取締役会の監督機能の向上およびコーポレートガバナンス体制の強化を図るため、2018年12月1日付けで取締役会の任意の諮問委員会である指名委員会および報酬委員会を設置しました。指名委員会（社外取締役 有馬康之、社外取締役 伊藤邦光、代表取締役社長 宮道建臣で構成されている。）は、取締役会の諮問を受け、取締役の選任・解任に係る事項ならびに代表取締役社長の候補者とその育成計画に係る事項等を審議し、取締役会に答申します。報酬委員会（社外取締役 有馬康之、社外取締役 伊藤邦光、代表取締役社長 宮道建臣で構成されている。）は、取締役会の諮問を受け、取締役の報酬に係る事項を審議し、取締役会に答申します。

その他、当社は、企業経営および日常の業務執行に関して、随時、弁護士、公認会計士などの専門家から経営判断の参考とするためのアドバイスを受けております。

当社は、独立した立場の社外取締役を含む取締役会および独立した立場の社外監査役が過半数を占める監査役会が業務執行の監督と監査を行うことにより経営のチェック機能の強化を図っており、これら二つのモニタリング機関が並存することにより、経営監視機能は十分に機能していると考えております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制管理体制の整備の状況

当社および子会社は、法令および定款・社内諸規定の遵守、業務の適正を確保するため内部統制管理体制を整えております。社会規範および法令の遵守については、当社「CSR基本方針」に基づくものとしており、企業行動倫理を「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置しております。さらに、全ての事業活動における環境・製品・設備・物流・労働の5つの安全を確保するためにRC（レスポンシブル・ケア）規則を制定し、RC委員会が現場の確認と内部監査を実施しております。

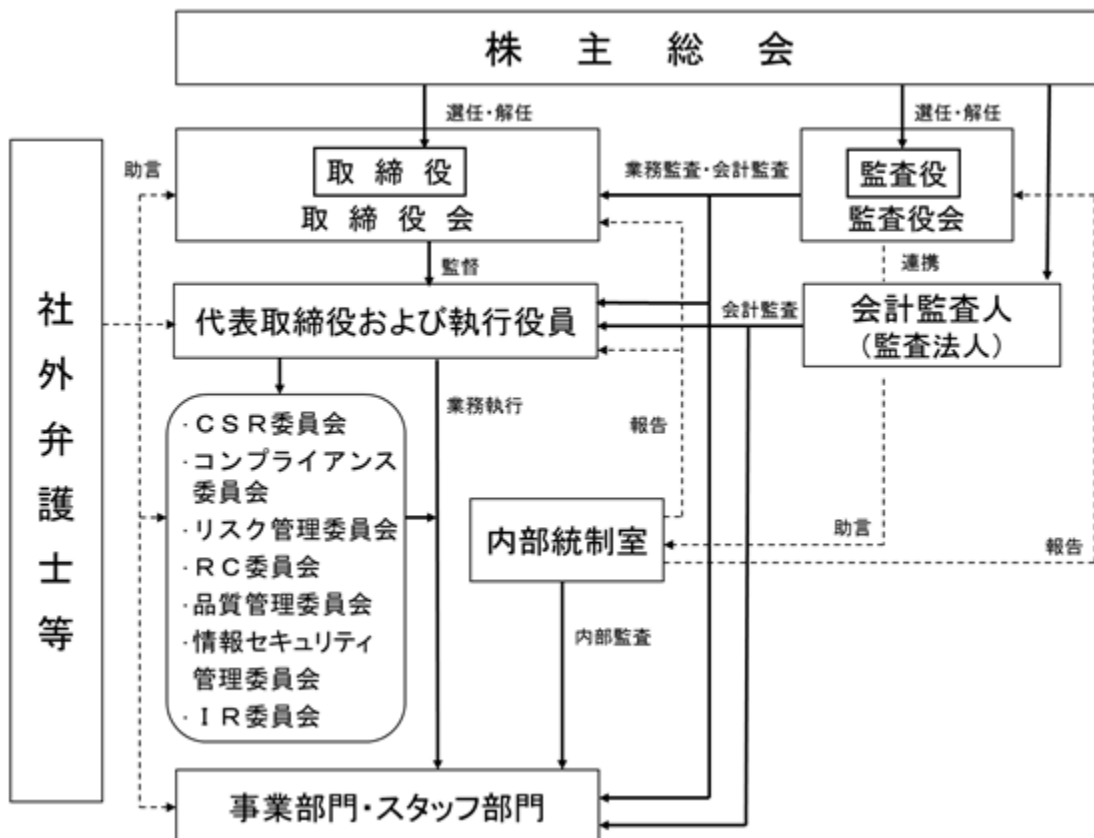
b. リスク管理体制の整備の状況

経営リスクについては、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、RC委員会、品質管理委員会および情報セキュリティ管理委員会において分析や対応策の検討を行い、社長が委員長を務めるCSR委員会に報告しております。リスク管理については、リスク管理委員会において、リスクの網羅性の確認・評価、リスク管理に関する施策の立案等を行い、CSR委員会に報告しております。CSR委員会は、コンプライアンス、情報の管理、環境・安全など様々な経営リスクの集約評価を実施し、必要に応じて取締役会で審議しております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社は、当社が策定した年度方針に則して方針を策定し事業活動を推進しております。当社は、関係会社管理規則に基づき子会社に対する経営管理・モニタリングを実施し、必要に応じて助言等を行うとともに、子会社の財産や損益に重大な影響を及ぼすと判断される重要案件については、当社取締役会または経営審議会が承認しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



d. 取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

e. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

f. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

g. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、取締役(業務執行取締役等である者を除く)および監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。

h. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

i. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼 社長執行役員	宮道 建臣	1956年1月12日生	1980年4月 当社入社 2010年6月 執行役員、人事・総務部長 2011年6月 取締役兼執行役員、人事・総務部長 2012年6月 取締役兼常務執行役員、人事・総務部長 2012年12月 取締役兼常務執行役員 2018年6月 代表取締役社長兼社長執行役員(現)	(注) 5	17
代表取締役兼 専務執行役員	前田 一仁	1956年11月1日生	1981年4月 当社入社 2010年6月 執行役員、DDS事業部長 2011年6月 取締役兼執行役員、DDS事業部長 2012年6月 取締役兼常務執行役員、DDS事業部長 2013年6月 取締役兼常務執行役員 2016年6月 取締役兼常務執行役員、防錆部門長 2020年6月 代表取締役兼専務執行役員(現)	(注) 5	15
取締役兼 常務執行役員 設備・環境安全統括室長	井上 賢吾	1957年3月18日生	1981年4月 当社入社 2011年6月 執行役員、化成事業部長 2014年6月 執行役員、ディスプレイ材料事業部長 2015年6月 取締役兼執行役員、ディスプレイ材料事業部長 2016年6月 取締役兼常務執行役員、ディスプレイ材料事業部長、設備・環境安全統括室長 2017年2月 取締役兼常務執行役員、設備・環境安全統括室長(現)	(注) 5	11
取締役兼 常務執行役員	坂橋 秀明	1959年5月14日生	1983年4月 当社入社 2008年6月 油化事業部企画室長 2012年10月 化成事業部企画室長 2014年6月 執行役員、化成事業部長 2016年6月 取締役兼執行役員、経営企画室長 2018年6月 取締役兼常務執行役員、経営企画室長 2020年6月 取締役兼常務執行役員(現)	(注) 5	5
取締役兼 常務執行役員 油化事業部長	美代 眞伸	1961年1月4日生	1985年4月 当社入社 2005年6月 油化事業部営業本部第2機能材営業部長 2008年4月 油化事業部油化営業本部産業機能材営業部長 2010年6月 油化事業部油化営業本部長 2014年4月 油化事業部長 2014年6月 執行役員、油化事業部長 2018年6月 常務執行役員、油化事業部長 2020年6月 取締役兼常務執行役員、油化事業部長(現)	(注) 5	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	有馬 康之	1953年1月10日生	1975年4月 株式会社富士銀行入社 2004年4月 みずほ信託銀行株式会社執行役員、財務企画部長 2004年5月 執行役員 2005年4月 常務執行役員 2005年6月 常務取締役 2007年4月 取締役 2007年6月 芙蓉オートリース株式会社代表取締役社長 2016年4月 取締役 2016年6月 当社取締役、一般財団法人保安通信協会理事長(現)	(注) 5	2
取締役	伊藤 邦光	1958年8月18日生	1984年10月 アーサーヤング公認会計士共同事務所(1986年監査法人朝日新和会社(現有限責任あずさ監査法人)と合併)入社 1986年3月 公認会計士登録 2009年5月 同パートナー(2017年6月同監査法人退職) 2017年5月 税理士登録 2017年7月 潮来克士公認会計士税理士事務所入所(2018年11月同事務所退職) 2018年12月 伊藤会計事務所代表(現) 2020年6月 当社取締役(現)	(注) 5	0
監査役 (常勤)	加藤 一成	1956年7月30日生	1981年4月 当社入社 2011年6月 執行役員、経営企画室長 2012年6月 取締役兼執行役員、経営企画室長 2014年6月 取締役兼執行役員、研究本部長、防錆部門長 2015年6月 取締役兼常務執行役員、研究本部長、防錆部門長 2016年6月 取締役兼常務執行役員、研究本部長 2018年6月 常勤監査役(現)	(注) 6	14
監査役 (非常勤)	田中 慎一郎	1951年10月28日生	1974年4月 株式会社富士銀行入社 2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員、市場企画部長 2002年12月 執行役員、市場・ALMユニット・シニアコーポレートオフィサー 2003年3月 常務執行役員、トランザクションバンキングユニット統括役員 2004年4月 常務執行役員、トランザクションバンキングユニット統括役員兼事務グループ統括役員 2006年3月 常務執行役員、グローバルトランザクションユニット統括役員兼IT・システムグループ統括役員兼事務グループ統括役員 2007年4月 富士投信投資顧問株式会社顧問 2007年7月 みずほ投信投資顧問株式会社代表取締役社長 2014年6月 沖電線株式会社常勤監査役 2015年6月 当社監査役、沖電線株式会社常勤監査役 2018年6月 当社監査役(現)	(注) 6	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	田原 良逸	1955年 8月11日生	1978年 4月 安田信託銀行株式会社入社 2006年 6月 みずほ信託銀行株式会社執行役員、人事部長 2008年 4月 常務執行役員 2009年 6月 常務取締役兼常務執行役員 2010年10月 常務取締役兼常務執行役員、信託プロダクツ企画部長 2011年 2月 常務取締役兼常務執行役員 2011年 4月 みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社代表取締役社長 2011年 6月 みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社代表取締役社長、日本信号株式会社監査役 2015年 6月 当社監査役、みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社代表取締役社長 2019年 6月 当社監査役(現)	(注) 6	1
監査役 (非常勤)	林 いづみ	1958年 8月20日生	1986年 4月 名古屋地方検察庁検事 1987年 3月 弁護士登録(東京弁護士会)、ローガン・高島・根本法律事務所入所 1993年 3月 永代総合法律事務所パートナー 2013年11月 株式会社海外需要開拓支援機構取締役(2017年 6月退任) 2015年 1月 桜坂法律事務所パートナー(現) 2015年 6月 生化学工業株式会社取締役(2019年 6月退任) 2019年 8月 株式会社ウェザーニューズ監査役(現) 2020年 6月 当社監査役(現)	(注) 7	-
計					75

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役有馬康之および伊藤邦光の両氏は、社外取締役であります。
- 3 監査役田中愼一郎、田原良逸および林いづみの3氏は、社外監査役であります。
- 4 当社は、取締役有馬康之、取締役伊藤邦光、監査役田中愼一郎、監査役田原良逸および監査役林いづみの5氏を株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に指定しております。
- 5 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 6 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 7 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間であります。

- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
相良 由里子	1974年9月6日生	2001年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会)、中村合同特許法律事務所入所 2005年8月 弁理士登録 2010年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2013年1月 中村合同特許法律事務所パートナー(現) 2019年6月 株式会社東京精密監査等委員である取締役(現)	-

- 9 当社では、執行役員制度を導入しています。
執行役員は、以下の15名で構成されております。

役名	氏名	職名
社長執行役員	宮道 建臣	
専務執行役員	前田 一仁	防錆部門、経営企画部門、人事・総務部門管掌
常務執行役員	石黒 秀史	化薬事業部長
常務執行役員	井上 賢吾	設備・環境安全統括室長
常務執行役員	榎本 裕之	研究本部長
常務執行役員	坂橋 秀明	経理部門、資材部門、システム部門管掌
常務執行役員	宮崎 恒春	D D S 事業部長、ライフサイエンス部門管掌
常務執行役員	美代 眞伸	油化事業部長、化成部門、食品部門管掌
執行役員	石垣 良一	経営企画室長
執行役員	梅原 尚也	化成事業部長 兼 中国プロジェクト本部長
執行役員	数見 保彦	人事・総務部長
執行役員	斉藤 学	食品事業部長
執行役員	田淵 信太郎	内部統制室長
執行役員	古川 英	資材部長
執行役員	山内 一美	川崎事業所長 兼 大師工場長 兼 川崎事業所業務部長

社外役員の状況

当社は、社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。社外取締役および社外監査役を選任するための独立性については、会社法および東京証券取引所が定める基準に加え、以下のいずれの項目にも該当しない場合、独立性を有すると判断しております。

1. 当社グループを主要な取引先とする者(直近事業年度におけるその者の連結売上高の2%以上の額の支払いを当社から受けた者をいう。)またはその業務執行者(注1)
2. 当社グループの主要な取引先(直近事業年度における当社の連結売上高の2%以上の額の支払いを当社に行っている者をいう。)またはその業務執行者(注1)
3. 当社グループの主要な借入先(直近事業年度における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者をいう。)またはその業務執行者(注1)
4. 当社の主要株主(総議決権の10%以上の議決権を直接または間接に保有している者をいう。)またはその業務執行者(注1)
5. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
6. 当社グループから役員報酬以外に、多額(注2)の金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、税理士、コンサルタント等

7. 当社グループから多額(注2)の寄付または助成を受けている者または法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者(注1)
8. 当社グループの業務執行取締役(注3)または常勤監査役が他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任している場合における、当該他の会社の業務執行者(注1)
9. 過去3年間において、上記1から8までのいずれかに該当していた者

注1：業務執行者とは、会社法施行規則に定める業務執行者をいい、業務執行取締役、執行役および使用人を含む。

注2：多額とは、過去3事業年度の平均で個人の場合は1,000万円以上、法人、組合等の団体の場合は当該団体の連結売上高もしくは総収入の2%を超える額をいう。

注3：業務執行取締役とは、会社法に定める業務執行取締役をいい、代表取締役および業務を執行する取締役をいう。

社外取締役有馬康之氏、社外取締役伊藤邦光氏、社外監査役田中愼一郎氏、社外監査役田原良逸氏および社外監査役林いづみ氏の5名は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員であり、同取引所にその旨を届け出ております。

上記の社外取締役および社外監査役の5名は、いずれも当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の特別な利害関係はありません。なお、社外取締役および社外監査役による当社株式の保有状況は、「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能・役割として、社外取締役には、独立した視点から当社の経営を監督することとともに、当社の経営全般に対して公正かつ客観的な立場から助言および提言を行うことを期待しており、社外監査役には、経営者または専門家としての経験と見識をもとに、客観的な判断をいただくこととともに、専門的見地から監査を行うことを期待しております。

社外取締役および社外監査役の業務の補助は、それぞれ主に秘書室および監査役室が担当し、経理部および人事・総務部がこれをサポートしております。また、取締役会議案に対する適切な理解のために、必要に応じて担当部門または常勤監査役が社外取締役および社外監査役に対して、議案の詳細参考情報を事前説明しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において内部統制に関して内部統制室からの監査報告、監査役からの監査報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて意見を表明しております。

社外監査役を含む監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、監査計画および監査報告等の情報の交換を行っております。監査役は、内部統制に関して、内部統制室から定期的に監査報告を受けるとともに、適宜、意見交換を行っております。また、CSRおよびリスク管理に関して、各委員会への出席、各委員会内部監査機関による内部監査への同席、各委員会内部監査機関からの監査結果報告の聴取・意見交換などを通じて、適切な連携を図っております。

内部監査実施部門、監査役および会計監査人は、それぞれの年間監査計画、監査結果の情報の共有等により、相互の連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会および経営審議会に全て出席するほか、各種会議に積極的に参加することにより、取締役の業務執行を監視する体制をとっております。社外監査役田中愼一郎氏および社外監査役田原良逸氏は、金融機関における長年の職歴を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

今期（第98期）の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役3名で構成されています。

(イ) 監査役会の開催回数と各監査役の出席状況

当事業年度において監査役会は16回開催され、各監査役の出席状況は以下のとおりであります。

氏名	出席回数	備考
加藤 一成	16回	
林 俊行	11回	2019年6月27日就任以降、開催された監査役会11回のうち11回に出席しております。
田中 愼一郎	16回	
田原 良逸	16回	

(ロ) 監査役会における主な検討事項

年度の監査方針、監査計画、職務分担の決定、監査法人からの年度監査計画のヒアリング、常勤監査役による月次活動報告に基づく情報共有、会計監査人の評価と再任同意等となっております。なお、取締役等や会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

(ハ) 常勤監査役による監査活動

年度の監査計画に基づき、会計監査人や内部統制室との連携により、効率的かつ実効性のある監査体制を構築の上、事業所等への往査による業務監査を実施するほか、経営審議会等各種会議への出席を通じた業務執行状況の把握に努めております。

内部監査の状況

当社は、各リスクに関する委員会が実施する監査のほか、内部統制室（スタッフ9名）を設置し、経営諸活動の全般にわたる業務の遂行状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。監査役および会計監査人と、それぞれの年間監査計画、監査結果の情報を共有することにより相互の連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査人である監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は自主的に当社監査に従事する業務執行社員については、一定期間以上、当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

14年

c. 業務を執行した公認会計士

池内基明

川脇哲也

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他29名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、「会計監査人の再任/不再任の評価基準」により、監査法人としての品質管理体制が適切であること、監査チームが独立性および専門性を有すること、当社の広範な業務内容を理解しリスクを勘案して策定された監査計画および監査費用が合理的かつ妥当であること、海外ネットワークを活用し監査業務を効率的に遂行できること、監査役と有効なコミュニケーションを図っていることなどを確認し、監査実績を踏まえて、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しています。

なお、会計監査人の解任または不再任の決定の方針は以下のとおりです。

当社では、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により監査役会が、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任した旨およびその理由を報告いたします。

f. 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役および監査役会は監査法人に対する評価を行っており、同法人による監査業務は適正に遂行されていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	63	4	64	41
連結子会社	17	-	17	-
計	80	4	82	41

前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、英文財務諸表監査等であります。

当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、英文財務諸表監査および新たに適用される会計基準に対する助言業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	2	-	1
連結子会社	64	-	64	5
計	64	2	64	6

前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、税務助言業務等であります。

当連結会計年度の当社および連結子会社における非監査業務の内容は、税務助言業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等を総合的に勘案して、適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況および報酬見積りの算出根拠等につき必要な検証を行った上で、会計監査人が適正な監査を実施するために妥当な水準であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	265	168	78	19	6
監査役 (社外監査役を除く。)	42	42	-	-	3
社外役員	31	31	-	-	4

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第83期定時株主総会において年額360百万円以内(使用人給与は含まない)と決議いただいております。執行役員を兼務する取締役に対する業績連動型株式報酬「株式給付信託」は、2019年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議により2020年3月末日で終了する事業年度から2023年3月末日で終了する事業年度までの4事業年度を対象に、当社が信託に拠出する金銭の額の上限を152百万円としております。また2023年3月末日経過後に開始する3事業年度ごとに、114百万円を上限として信託に追加拠出いたします。
2. 監査役の報酬限度額は、1988年6月29日開催の第65期定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。

報酬の決定方針等

取締役の報酬は、当社経営理念に基づき、持続的成長と中長期的な企業価値向上を促進し、適切な報酬水準により業績等の成果に報いるものとするの方針を定め、固定報酬、賞与、株式報酬により構成しております(社外取締役に限っては固定報酬のみとなります)。持続的な成長と企業価値向上促進に資する仕組みであるインセンティブ報酬の割合は、36.6%(社外取締役を除く)となります。

報酬委員会は、取締役に係る報酬制度・方針、具体的な報酬額の決定にあたっての算定方法に関する事項等ならびに個別報酬額等につき審議しております(2019年6月、11月および2020年5月、6月開催)。なお、本報酬委員会は、独立社外取締役2名および代表取締役社長の3名で構成され、独立社外取締役が委員長に就任しています。

固定報酬の算定方法

取締役の固定報酬の算定方法等は、報酬委員会で審議の上、取締役会で決議しております。個別報酬額は、報酬委員会による審議・答申を尊重することを前提に、社長が決定するものとしております。

賞与の算定方法等

取締役(社外取締役を除く)の賞与の算定方法等は、報酬委員会で審議の上、取締役会で決議しております。本賞与の算定方法および支給額は、報酬委員会にて每期確認を行うものとしております。

株式報酬の算定方法等

当社は、2019年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議により、執行役員を兼務する取締役(社外取締役を除く)および役付執行役員(以下「取締役等」という。)の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しています。

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規則に基づき、役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。なお、取締役等に付与されるポイントは当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます。当社株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイントの数は、原則として、退任時まで当該取締役等に付与されたポイント数とします(以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント」という。)

() 付与ポイントの算定方法

当社グループの業績評価に関する重要指標である中期経営計画の連結営業利益を指標とし、その達成度等に
応じて定まる業績評価係数を、役員毎に定めた役員ポイントに乗じて算出します。

(算式)

役員ポイント×業績評価係数

業績評価係数は、業績達成度等を勘案して、0～1.5の範囲で変動します。

() 給付方法

給付は取締役等の退任後とし、確定ポイントに相当する当社株式および金銭（遺族給付の場合は金銭）を給
付します。

() 当期における中期経営計画連結営業利益達成度

当期の連結営業利益中期経営計画値（2019中期経営計画値）は、255億円です。当期連結営業利益実績値は
268.74億円であり、その達成度は、105.4%となります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら
株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株
式として区分し、その他の株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の
内容

当社は、円滑な事業運営、取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを
目的として、保有に伴うリスクや資本コスト等を総合的に判断し、合理性があると認める場合に限り、株式を
政策的に保有します。保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については、縮減するとの基本方針のも
と、毎年、取締役会で個別に精査し、保有継続の可否を見直します。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	30	846
非上場株式以外の株式	64	37,916

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	2	取引関係の維持、強化のため取引先持株会を通 じて、株式を取得しました。(4銘柄)

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	17
非上場株式以外の株式	10	2,686

c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注2)	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日産化学(株)	1,267,833	1,584,733	当社機能化学品セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	4,857	8,323		
信越化学工業(株)	331,698	331,698	当社機能化学品セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	3,494	3,046		
ダイキン工業(株)	216,500	216,500	当社各事業における取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	2,870	2,714		
SOMPOホールディングス(株)	745,792	745,792	当社における資金借入先であるとともに総合的な保険サービスの提供先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有(注3)
	2,468	3,021		
ライオン(株)	1,047,072	1,047,072	当社機能化学品セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	2,129	2,436		
本田技研工業(株)	822,100	822,100	当社機能化学品セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	無
	2,046	2,506		
(株)良品計画	1,439,000	143,900	当社機能化学品セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。なお、同社は、当事業年度に株式分割を行っているため、株式数が増加しております。	有
	1,773	3,831		
明治ホールディングス(株)	223,736	223,736	当社ライフサイエンスセグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有(注3)
	1,532	1,986		
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,996,372	11,996,372	当社における資金借入先であるとともに総合的な金融サービスの提供先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有(注3)
	1,530	2,077		
焼津水産化学工業(株)	1,504,807	1,504,807	当社ライフサイエンスセグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	1,399	1,744		
日本精化(株)	1,039,135	1,039,135	当社機能化学品セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	1,349	1,235		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注2)	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
扶桑化学工業(株)	471,250	471,250	当社機能化学品セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	1,330	922		
(株)SUBARU	450,512	450,512	当社機能化学品セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	無
	1,003	1,216		
東洋水産(株)	206,042	206,042	当社ライフサイエンスセグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	933	850		
(株)クレハ	187,430	187,430	当社機能化学品セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	852	1,218		
J X T Gホールディングス(株)	2,008,557	2,008,557	当社機能化学品セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	無
	745	1,074		
東洋製罐グループホールディングス(株)	508,080	508,080	当社各事業における原材料等の調達先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	703	1,185		
日本水産(株)	1,395,900	1,395,900	当社ライフサイエンスセグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	667	1,116		
三菱商事(株)	271,795	271,795	当社各事業における取引先であるとともに原材料等の調達先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	無
	658	858		
(株)ヤクルト本社	102,000	102,000	当社機能化学品セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	580	784		
KHネオケム(株)	362,300	362,300	当社機能化学品セグメントにおける原材料等の調達先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	576	1,006		
丸紅(株)	727,358	727,358	当社各事業における取引先であるとともに原材料等の調達先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	432	570		
カーリットホールディングス(株)	915,000	915,000	当社化薬セグメントにおける事業提携先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	413	729		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注2)	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	897,740	897,740	当社における資金借入先であるとともに総合的な金融サービスの提供先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有(注3)
	394	509		
日鉄鉱業(株)	96,900	96,900	当社各事業における取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	383	435		
(株)日本触媒	72,400	72,400	当社機能化学品セグメントにおける取引先であるとともに原材料等の調達先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	366	539		
鹿島建設(株)	242,675	242,675	当社化薬セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	無
	257	398		
(株)伊予銀行	500,000	500,000	当社における資金借入先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	239	305		
オーウエル(株)	400,000	400,000	当社各事業における取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	232	282		
(株)ミロク	98,232	98,232	当社化薬セグメントにおける原材料等の調達先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	172	176		
寿スピリッツ(株)	36,000	36,000	当社ライフサイエンスセグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	無
	169	157		
(株)カネカ	59,519	59,519	当社機能化学品セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	152	254		
(株)アサヒペン	87,626	87,626	当社各事業における取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しておりますが、保有目的の適切性、保有の合理性についての検証を継続中であります。	有
	148	156		
日本製紙(株)	96,600	96,600	当社機能化学品セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	無
	143	220		
新日本理化(株)	922,875	922,875	当社機能化学品セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	138	186		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注2)	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本パーカライジング(株)	105,000	105,000	当社機能化学品セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	105	152		
久光製薬(株)	17,725	17,537	当社機能化学品セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、取引先持株会を通じて同社株式を取得しました。	無
	81	92		
東京建物(株)	60,637	60,637	当社にとって有益な情報を継続的に提供いただくことを目的として、良好な関係の維持、強化を図るため、同社株式を継続保有しております。	有
	72	80		
住友化学(株)	220,124	220,124	当社機能化学品セグメントにおける取引先であるとともに原材料等の調達先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	72	117		
細谷火工(株)	100,000	100,000	当社化薬セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	67	98		
テイカ(株)	45,700	45,700	当社機能化学品セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	64	109		
(株)中村屋	12,634	12,634	当社ライフサイエンスセグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	無
	46	54		
J S R(株)	24,255	24,255	当社機能化学品セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	無
	42	42		
(株)丸運	106,090	106,090	当社各事業における物流サービスの提供先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	24	31		
昭和電工(株)	11,340	11,340	当社機能化学品セグメントにおける取引先であるとともに原材料等の調達先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	23	43		
ハリマ化成グループ(株)	20,250	20,250	当社機能化学品セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	有
	19	21		
日本製粉(株)	10,000	10,000	当社ライフサイエンスセグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しております。	無
	16	19		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注2)	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
長瀬産業(株)	12,342	12,342	当社各事業における取引先であるとともに 原材料等の調達先であり、取引関係の維持、 強化のため、同社株式を継続して保有 しております。	有
	15	19		
(株)ブルボン	8,003	7,719	当社ライフサイエンスセグメントにおける 取引先であり、取引関係の維持、強化 のため、取引先持株会を通じて同社株式 を取得しました。	無
	13	14		
大日精化工業(株)	6,453	6,453	当社機能化学品セグメントにおける取引 先であり、取引関係の維持、強化のため、 同社株式を継続して保有しております。	無
	13	19		
(株)奥村組	5,532	5,532	当社化薬セグメントにおける取引先であり、 取引関係の維持、強化のため、同社 株式を継続して保有しております。	無
	12	19		
凸版印刷(株)	6,891	*	当社機能化学品セグメントにおける取引 先であり、取引関係の維持、強化のため、 取引先持株会を通じて同社株式を取 得しました。	無
	11	*		
江崎グリコ(株)	2,286	2,286	当社ライフサイエンスセグメントにおける 取引先であり、取引関係の維持、強化 のため、同社株式を継続して保有して おります。	無
	9	13		
東邦化学(株)	19,691	*	当社機能化学品セグメントにおける取引 先であり、取引関係の維持、強化のため、 取引先持株会を通じて同社株式を取 得しました。	無
	9	*		
前田建設工業(株)	10,000	10,000	当社化薬セグメントにおける取引先であり、 取引関係の維持、強化のため、同社 株式を継続して保有しております。	無
	8	11		
日糧製パン(株)	3,030	*	当社ライフサイエンスセグメントにおける 取引先であり、取引関係の維持、強化 のため、同社株式を継続して保有して おります。	無
	5	*		
飛鳥建設(株)	5,350	*	当社化薬セグメントにおける取引先であり、 取引関係の維持、強化のため、同社 株式を継続して保有しております。	無
	5	*		
広栄化学工業(株)	3,333	*	当社機能化学品セグメントにおける原材 料等の調達先であり、取引関係の維持、 強化のため、同社株式を継続して保有 しております。	有
	5	*		
松本油脂製薬(株)	440	*	当社機能化学品セグメントにおける取引 先であり、取引関係の維持、強化のため、 同社株式を継続して保有して おります。	有
	4	*		
矢作建設工業(株)	5,400	*	当社化薬セグメントにおける取引先であり、 取引関係の維持、強化のため、同社 株式を継続して保有しております。	無
	4	*		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注2)	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグ ループ	-	1,120,994	当社における資金借入先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しておりましたが、検証の結果、当事業年度中に売却しました。	無
	-	488		
(株)淀川製鋼所	-	139,924	当社各事業における取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しておりましたが、検証の結果、当事業年度中に売却しました。	無
	-	301		
積水樹脂(株)	-	99,665	当社機能化学品セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しておりましたが、検証の結果、当事業年度中に売却しました。	有
	-	199		
エア・ウォーター(株)	-	55,000	当社各事業における取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しておりましたが、検証の結果、当事業年度中に売却しました。	有
	-	92		
堺化学工業(株)	-	19,927	当社各事業における取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しておりましたが、検証の結果、当事業年度中に売却しました。	無
	-	48		
(株)佐賀銀行	-	20,745	当社における資金借入先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しておりましたが、検証の結果、当事業年度中に売却しました。	無
	-	38		
三洋化成工業(株)	-	5,566	当社機能化学品セグメントにおける取引先であり、取引関係の維持、強化のため、同社株式を継続して保有しておりましたが、検証の結果、当事業年度中に売却しました。	無
	-	29		

(注)1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額が大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

- 保有株式の定量的な保有効果については、秘密保持等の観点から記載が困難であるため記載しておりません。保有目的の適切性や保有の合理性については、2019年11月の取締役会において、取引状況、保有に伴うリスクや資本コスト等を踏まえて、検証しました。
- 保有先企業のグループ会社が当社株式を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株みずほフィナン シャルグループ	7,000,000	7,000,000	当社における資金借入先であるとともに 総合的な金融サービスの提供先でありま す。当社は同社株式を退職給付信託に設 定しており、議決権行使の指図権を有し ております。	有(注5)
	865	1,199		

- (注) 1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。
 2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となるか株式数を乗じて得た額を記載しております。
 3. 保有目的には、当社が有する権限の内容を記載しております。
 4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 5. 保有先企業のグループ会社が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,767	51,849
受取手形及び売掛金	5 45,600	5 38,625
電子記録債権	5 2,401	5 2,467
商品及び製品	21,591	21,261
仕掛品	3,528	3,299
原材料及び貯蔵品	11,079	10,353
その他	2,422	2,446
貸倒引当金	223	188
流動資産合計	127,168	130,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,749	72,238
減価償却累計額	47,194	48,349
建物及び構築物(純額)	22,555	23,888
機械装置及び運搬具	100,636	101,477
減価償却累計額	89,486	89,727
機械装置及び運搬具(純額)	11,149	11,750
土地	20,340	20,332
リース資産	196	425
減価償却累計額	116	146
リース資産(純額)	79	279
建設仮勘定	1,692	1,117
その他	15,241	15,316
減価償却累計額	13,363	13,426
その他(純額)	1,878	1,889
有形固定資産合計	1, 2 57,695	1, 2 59,258
無形固定資産		
その他	1,154	1,050
無形固定資産合計	1,154	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 53,576	1, 3 40,868
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	891	1,012
退職給付に係る資産	2,066	1,153
その他	3 2,039	3 1,846
貸倒引当金	63	59
投資その他の資産合計	58,514	44,823
固定資産合計	117,364	105,132
資産合計	244,533	235,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,519,727	1,514,998
電子記録債務	51,104	5,852
短期借入金	1,128	1,353
1年内返済予定の長期借入金	10	10
リース債務	95	161
未払費用	1,961	1,696
未払法人税等	4,792	4,067
預り金	4,624	4,045
賞与引当金	3,311	3,227
資産除去債務	161	156
その他	5,201	5,555
流動負債合計	42,108	36,114
固定負債		
長期借入金	18,061	18,059
リース債務	238	289
繰延税金負債	10,347	6,629
執行役員退職慰労引当金	93	106
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	4,695	4,841
資産除去債務	34	34
その他	668	454
固定負債合計	24,139	20,417
負債合計	66,248	56,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,115	15,115
利益剰余金	122,657	136,643
自己株式	2,145	6,333
株主資本合計	153,369	163,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,224	16,933
為替換算調整勘定	423	883
退職給付に係る調整累計額	675	1,280
その他の包括利益累計額合計	24,125	14,768
非支配株主持分	790	780
純資産合計	178,285	178,716
負債純資産合計	244,533	235,248

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	189,152	180,917
売上原価	1, 3 128,260	1, 3 122,313
売上総利益	60,892	58,604
販売費及び一般管理費	2, 3 32,449	2, 3 31,730
営業利益	28,442	26,874
営業外収益		
受取利息	113	96
受取配当金	1,267	1,561
不動産賃貸料	255	253
その他	500	800
営業外収益合計	2,136	2,712
営業外費用		
支払利息	80	69
債権流動化費用	30	31
不動産賃貸費用	100	78
固定資産撤去費用	110	133
為替差損	72	221
その他	84	220
営業外費用合計	479	755
経常利益	30,099	28,830
特別利益		
固定資産売却益	4 89	4 58
投資有価証券売却益	1,035	1,994
受取保険金	5 70	5 371
その他	2	-
特別利益合計	1,197	2,423
特別損失		
固定資産売却損	6 27	6 5
減損損失	7 120	7 449
災害による損失	8 245	8 216
固定資産除却損	9 33	9 123
事業撤退損	10 155	10 87
事務所移転費用	-	108
その他	2	25
特別損失合計	584	1,015
税金等調整前当期純利益	30,712	30,238
法人税、住民税及び事業税	9,026	8,949
法人税等調整額	395	116
法人税等合計	8,631	9,065
当期純利益	22,080	21,172
非支配株主に帰属する当期純利益	46	32
親会社株主に帰属する当期純利益	22,034	21,140

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	22,080	21,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,191	8,294
為替換算調整勘定	916	463
退職給付に係る調整額	253	604
その他の包括利益合計	1 2,854	1 9,362
包括利益	19,226	11,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,184	11,783
非支配株主に係る包括利益	41	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,113	113,490	4,522	141,824
当期変動額					
剰余金の配当			6,478		6,478
親会社株主に帰属する当期純利益			22,034		22,034
自己株式の取得				4,012	4,012
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		6,389		6,389	-
自己株式処分差損の振替		6,389	6,389		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	9,166	2,377	11,545
当期末残高	17,742	15,115	122,657	2,145	153,369

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	27,411	490	927	26,975	773	169,572
当期変動額						
剰余金の配当						6,478
親会社株主に帰属する当期純利益						22,034
自己株式の取得						4,012
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
自己株式処分差損の振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,187	913	251	2,849	17	2,832
当期変動額合計	2,187	913	251	2,849	17	8,712
当期末残高	25,224	423	675	24,125	790	178,285

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,115	122,657	2,145	153,369
当期変動額					
剰余金の配当			7,154		7,154
親会社株主に帰属する当期純利益			21,140		21,140
自己株式の取得				4,188	4,188
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
自己株式処分差損の振替					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	13,985	4,188	9,797
当期末残高	17,742	15,115	136,643	6,333	163,167

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	25,224	423	675	24,125	790	178,285
当期変動額						
剰余金の配当						7,154
親会社株主に帰属する当期純利益						21,140
自己株式の取得						4,188
自己株式の処分						-
自己株式の消却						-
自己株式処分差損の振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,291	460	604	9,357	10	9,367
当期変動額合計	8,291	460	604	9,357	10	430
当期末残高	16,933	883	1,280	14,768	780	178,716

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,712	30,238
減価償却費	5,038	5,304
減損損失	120	449
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	93
受取利息及び受取配当金	1,380	1,657
支払利息	80	69
固定資産売却損益(は益)	62	52
投資有価証券売却損益(は益)	1,035	1,972
受取保険金	70	371
災害損失	245	216
事業撤退損	155	87
移転費用	-	108
売上債権の増減額(は増加)	5,251	6,767
たな卸資産の増減額(は増加)	3,414	1,114
仕入債務の増減額(は減少)	474	4,818
その他	2,348	132
小計	27,981	35,709
利息及び配当金の受取額	1,379	1,658
利息の支払額	79	69
法人税等の支払額	9,326	9,584
移転費用の支払額	-	65
保険金の受取額	70	371
災害損失の支払額	161	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,864	27,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	530	32
投資有価証券の売却による収入	1,118	2,678
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,950	7,711
有形及び無形固定資産の売却による収入	113	98
短期貸付金の純増減額(は増加)	10	59
長期貸付けによる支出	-	2
長期貸付金の回収による収入	1	2
その他	304	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,540	4,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	235	231
長期借入れによる収入	5,150	-
長期借入金の返済による支出	5,150	0
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	4,012	4,188
子会社の自己株式の取得による支出	15	31
ファイナンス・リース債務の返済による支出	96	165
配当金の支払額	6,453	7,130
非支配株主への配当金の支払額	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,814	11,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	618	383
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,891	11,327
現金及び現金同等物の期首残高	36,465	39,357
現金及び現金同等物の期末残高	1 39,357	1 50,684

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 24社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は恩欧富塗料商貿(上海)有限公司であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2)持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名等

持分法を適用していない主要な非連結子会社は恩欧富塗料商貿(上海)有限公司、持分法を適用していない主要な関連会社は尼崎コーティリティサービス㈱であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NOFメタルコーティングス㈱、常熟日油化工有限公司、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES、NOF AMERICA CORPORATION、NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.、㈱ニッカコーティング、NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.、NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.、NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.、NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND.E COM.LTDA.、S I E s.r.l.、日油(上海)商貿有限公司およびNOF EUROPE GmbHの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。前記以外の連結子会社の決算日は、いずれも連結決算日の3月31日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 5~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および主要な連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

当社の執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.は役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

為替予約...外貨建営業取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の期日、通貨種別および金額等の重要な条件が同一であるなど為替相場の変動に対し高い相関関係があると考えられるものに対しては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)のれんの償却方法および償却期間

のれんについては投資の実態に基づいて合理的に見積りが可能なものは、その見積年数で、その他のものについては5年間で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中
であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発に当たっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1 - 2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた48,001百万円は、「受取手形及び売掛金」45,600百万円、「電子記録債権」2,401百万円として組み替えております。

また、上記の独立掲記に伴い注記事項（金融商品関係）の「2. 金融商品の時価等に関する事項」においても前連結会計年度の「電子記録債権」の組替えを行っております。

(追加情報)

株式給付信託 (BBT)

当社は、2019年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議に基づき、当連結会計年度より、取締役(社外取締役を除く)および役付執行役員(以下「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価変動リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付されます。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後となります。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する自社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は179百万円、株式数は52,700株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	64百万円
土地	12	163
投資有価証券	13	9
計	42	236

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	0百万円	0百万円
長期借入金	0	0
買掛債務等	40	228
計	41	229

2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	509百万円	509百万円
機械装置及び運搬具	387	379
その他(工具、器具及び備品他)	22	22
計	919	911

3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	351百万円	349百万円
出資金	94	94

4 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,708百万円	1,480百万円

5 連結会計年度末日満期手形および電子記録債権債務

連結会計年度末日満期手形および電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形および電子記録債権債務が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	69百万円	-百万円
電子記録債権	45	-
支払手形	1	-
電子記録債務	294	-

(連結損益計算書関係)

1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	256百万円	147百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
発送配達費	5,474百万円	5,445百万円
給料手当および賞与	8,626	8,474
退職給付費用	610	464
賞与引当金繰入額	1,117	1,118
執行役員退職慰労引当金繰入額	28	35
研究開発費	5,438	5,181
のれん償却額	6	-
貸倒引当金繰入額	41	33

3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	6,406百万円	6,148百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	25百万円	1百万円
土地	63	56
その他(工具、器具及び備品他)	0	0
計	89	58

5 受取保険金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2018年に発生した台風による被害に係る保険金であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2018年および2019年に発生した台風等による被害に係る保険金であります。

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	4百万円
土地	27	-
その他(工具、器具及び備品他)	0	1
計	27	5

7 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
愛知県知多郡武豊町	生産設備等	機械装置等	84
埼玉県川越市	生産設備等	機械装置等	36
茨城県桜川市	生産設備等	建物及び構築物等	47

当社グループは、原則として事業用資産については主として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産等については個々の資産または資産グループ単位でグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。

愛知県知多郡武豊町および埼玉県川越市の資産については、営業活動に係る収益性が低下し、将来における収益の改善が見込まれないことから、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（120百万円）として特別損失に計上しております。

茨城県桜川市の資産については、当社グループ製品の販売中止に伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業撤退損（47百万円）として特別損失に計上しております。

各資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

当該減少額の内訳は、建物及び構築物が47百万円、機械装置及び運搬具が90百万円、工具、器具及び備品が19百万円、その他が10百万円であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
愛知県知多郡武豊町	生産設備等	機械装置等	19
埼玉県川越市	生産設備等	建物及び構築物等	429

当社グループは、原則として事業用資産については主として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産等については個々の資産または資産グループ単位でグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。

上記の資産については、営業活動に係る収益性が低下し、将来における収益の改善が見込まれないことから、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（449百万円）として特別損失に計上しております。

各資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

当該減少額の内訳は、建物及び構築物が294百万円、機械装置及び運搬具が64百万円、工具、器具及び備品が89百万円、その他が0百万円であります。

8 災害による損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

台風により被災した設備等の復旧費用が229百万円、棚卸資産の損害が15百万円であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

主に台風により被災した設備等の復旧費用が203百万円、棚卸資産の損害が13百万円であります。

9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	63百万円
機械装置及び運搬具	9	52
その他(工具、器具及び備品他)	9	7
計	33	123

10 事業撤退損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループ製品の販売中止に伴う棚卸資産の評価減が108百万円、固定資産の減損が47百万円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループ製品の販売中止に伴う棚卸資産の評価減が70百万円、棚卸資産の廃棄損が11百万円、固定資産の除却損が4百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,580百万円	10,069百万円
組替調整額	597	1,955
税効果調整前	3,178	12,025
税効果額	986	3,730
その他有価証券評価差額金	2,191	8,294
為替換算調整勘定：		
当期発生額	916	463
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	186	971
組替調整額	556	96
税効果調整前	370	875
税効果額	116	271
退職給付に係る調整額	253	604
その他の包括利益合計	2,854	9,362

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	86,841	-	2,000	84,841
合計	86,841	-	2,000	84,841
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,594	1,076	2,000	671
合計	1,594	1,076	2,000	671

(注) 1 普通株式の発行済株式の減少は株式の消却による減少2,000千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,076千株は、単元未満株式の買取による増加3千株および市場からの買付による増加1,073千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000千株は、単元未満株式の処分による減少0千株および消却による減少2,000千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,750	44	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	2,727	32	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,871	利益剰余金	46	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	84,841	-	-	84,841
合計	84,841	-	-	84,841
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	671	1,060	-	1,732
合計	671	1,060	-	1,732

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,060千株は、単元未満株式の買取による増加2千株、市場からの買付による増加1,005千株および株式給付信託（BBT）による当社株式の取得による増加52千株であります。

2 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式が52千株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,871	46	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	3,282	39	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 2019年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,243	利益剰余金	39	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	40,767百万円	51,849百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,410	1,158
株式給付信託（BBT）別段預金	-	6
現金及び現金同等物	39,357	50,684

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	49	55
1年超	96	60
合計	145	115

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等により資金運用し、また、運転資金および設備資金について、内部資金または銀行借入により資金調達することとしております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い管理を行っております。有価証券および投資有価証券は主として株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は、主に設備投資等に係る資金調達であります。借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については、金利の変動リスクを回避するため、主として固定金利を利用しております。また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、資金計画等を作成し管理しております。

なお、ヘッジ会計の内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	40,767	40,767	-
(2) 受取手形及び売掛金	45,600		
(3) 電子記録債権	2,401		
貸倒引当金(1)	223		
	47,778	47,778	-
(4) 有価証券および投資有価証券	52,361	52,361	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	19,727	19,727	-
(2) 短期借入金	1,128	1,128	-
(3) 長期借入金(2)	8,061	8,020	41

(1) 受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	51,849	51,849	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,625		
(3) 電子記録債権	2,467		
貸倒引当金(1)	188		
	40,904	40,904	-
(4) 有価証券および投資有価証券	39,655	39,655	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	14,998	14,998	-
(2) 短期借入金	1,353	1,353	-
(3) 長期借入金(2)	8,060	8,025	34

(1) 受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した借入金ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	1,214	1,211
出資証券	0	0

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,762	-	-	-
受取手形及び売掛金	45,600	-	-	-
電子記録債権	2,401	-	-	-
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	10	-	-	-
合計	88,773	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	51,843	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,625	-	-	-
電子記録債権	2,467	-	-	-
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	-	-	-	-
合計	92,936	-	-	-

(注4) 長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金 (百万円)	1,128	-	-	-	-	-
長期借入金 (百万円)	0	111	5,000	2,800	150	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金 (百万円)	1,353	-	-	-	-	-
長期借入金 (百万円)	0	5,109	2,800	150	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	51,357	14,731	36,626
	(2)債券			
	国債・地方債等	10	9	0
	(3)その他	-	-	-
	小計	51,367	14,741	36,626
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	994	1,221	227
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	994	1,221	227
合計		52,361	15,963	36,398

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額863百万円)、出資証券(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	37,489	12,543	24,945
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	37,489	12,543	24,945
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,166	2,738	572
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,166	2,738	572
合計		39,655	15,282	24,373

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額862百万円)、出資証券(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	1,118	1,035	0
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,118	1,035	0

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	2,678	1,994	21
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,678	1,994	21

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給いたします。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給いたします。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度および確定拠出型企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	23,176百万円	23,443百万円
勤務費用	1,451	1,422
利息費用	30	32
数理計算上の差異の発生額	40	15
退職給付の支払額	1,149	1,279
その他	24	5
退職給付債務の期末残高	23,443	23,608

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	22,136百万円	22,248百万円
期待運用収益	402	406
数理計算上の差異の発生額	229	988
事業主からの拠出額	943	883
退職給付の支払額	935	1,155
その他	69	26
年金資産の期末残高	22,248	21,420

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,375百万円	1,433百万円
退職給付費用	288	283
退職給付の支払額	125	115
事業主からの拠出額	104	100
退職給付に係る負債の期末残高	1,433	1,500

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,901百万円	22,081百万円
年金資産	23,550	22,800
	1,648	719
非積立型制度の退職給付債務	4,277	4,408
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,628	3,688
退職給付に係る資産	2,066	1,153
退職給付に係る負債	4,695	4,841
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,628	3,688

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	1,451百万円	1,422百万円
利息費用	30	32
期待運用収益	402	406
数理計算上の差異の費用処理額	552	96
簡便法で計算した退職給付費用	288	283
確定給付制度に係る退職給付費用	1,921	1,428

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	370百万円	875百万円
合計	370	875

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	981百万円	1,856百万円
合計	981	1,856

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
株式	25%	22%
債券	31	31
一般勘定	32	33
その他	12	14
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度9%、当連結会計年度8%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を設定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
割引率	主として	0.00%	主として	0.00%
長期期待運用収益率	主として	2.00	主として	2.00
予想昇給率		1.00~5.87		1.00~5.86

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)106百万円、当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)103百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,054百万円	1,032百万円
退職給付に係る負債	2,667	3,030
棚卸資産・固定資産未実現利益	568	397
棚卸資産評価損	320	378
未払事業税	316	277
減損損失	445	535
執行役員および役員退職慰労引当金	29	33
投資有価証券	210	210
外国税額控除	0	-
現物分配によるみなし配当	-	2,125
その他	917	704
繰延税金資産小計	6,531	8,725
評価性引当額(注)	399	2,489
繰延税金資産合計	6,132	6,235
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,172	7,442
固定資産圧縮積立金	1,573	1,546
退職給付信託設定益	633	633
資本連結に伴う評価差額	1,513	1,513
その他	693	716
繰延税金負債合計	15,587	11,853
繰延税金資産(負債)の純額	9,455	5,617

(注) 前連結会計年度末と比較して評価性引当額が2,090百万円増加しております。この増加の主な要因は、現物分配によるみなし配当に係る評価性引当額の増加であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	31.0%	-
(調整)		
交際費等損金不算入項目	0.1	-
税額控除	1.3	-
評価性引当額	0.2	-
均等割	0.1	-
受取配当金等益金不算入項目	0.3	-
海外子会社の税率差異	1.0	-
その他	0.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

有形固定資産に使用されている有害物質(フロン、PCB等)に係る除去義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年~38年と見積り、割引率は0.00%~2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	193百万円	195百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7	2
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	5	8
期末残高	195	190

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、事業部門を基礎とした「機能化学品事業」、「ライフサイエンス事業」、「化薬事業」を報告セグメントとしております。

「機能化学品事業」は、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、有機過酸化物、石油化学品、機能性ポリマー、機能性フィルム、電子材料、特殊防錆処理剤等を製造、販売しております。

「ライフサイエンス事業」は、食用加工油脂、機能食品関連製品、生体適合性素材、DDS医薬用製剤原料等を製造、販売しております。

「化薬事業」は、産業用爆薬類、宇宙関連製品、防衛関連製品、機能製品等を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	127,512	27,814	32,202	187,529	1,622	189,152	-	189,152
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,189	5,039	15	6,243	7,987	14,231	14,231	-
計	128,701	32,854	32,217	193,773	9,610	203,383	14,231	189,152
セグメント利益	20,297	7,388	1,967	29,653	247	29,900	1,458	28,442
セグメント資産	95,221	22,999	58,809	177,030	3,640	180,670	63,862	244,533
その他の項目								
減価償却費	2,450	659	1,638	4,749	50	4,800	238	5,038
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,422	402	1,316	5,142	156	5,298	658	5,956

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,458百万円には、セグメント間取引消去 40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,418百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額63,862百万円には、セグメント間消去 28,061百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産91,924百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額238百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額658百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	117,270	30,369	31,838	179,479	1,438	180,917	-	180,917
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	994	3,019	15	4,029	8,229	12,258	12,258	-
計	118,265	33,389	31,854	183,508	9,668	193,176	12,258	180,917
セグメント利益	17,562	8,456	1,916	27,935	207	28,143	1,269	26,874
セグメント資産	91,099	21,907	58,425	171,433	3,551	174,984	60,263	235,248
その他の項目								
減価償却費	2,657	671	1,647	4,976	69	5,045	259	5,304
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,106	350	1,363	7,820	76	7,897	188	8,085

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,269百万円には、セグメント間取引消去234百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,504百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額60,263百万円には、セグメント間消去 25,567百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産85,831百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額259百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額188百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
133,525	34,686	20,940	189,152

(注)アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上18,939百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	計
52,703	4,992	57,695

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
129,115	30,676	21,126	180,917

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	計
54,029	5,229	59,258

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去 (注)	合計
	機能化学品 事業	ライフサイ エンス事業	化薬事業	計		
減損損失	84	-	83	168	-	168

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。また、「化薬事業」の減損損失83百万円の内、47百万円は製品の販売中止に係る金額であり、連結損益計算書上、「事業撤退損」に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去 (注)	合計
	機能化学品 事業	ライフサイ エンス事業	化薬事業	計		
減損損失	19	-	429	449	-	449

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能化学品 事業	ライフサイ エンス事業	化薬事業	計		
当期償却額	6	-	0	6	-	6
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能化学品 事業	ライフサイ エンス事業	化薬事業	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,108円77銭	2,140円98銭
1株当たり当期純利益	259円29銭	251円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、当連結会計年度より、株式給付信託(BBT)を導入し、当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が所有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、52,700株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において、32,431株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,034	21,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,034	21,140
期中平均株式数(千株)	84,982	83,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当項目はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,474	6,174	0.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	902	250	1.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	95	161	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,912	8,763	0.40	2021年11月30日～ 2023年12月26日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	238	289	-	-
その他有利子負債 その他資金の預り (1年内返済)	16,355	17,691	0.25	-
小計	33,979	33,331	-	-
内部取引の消去	24,165	23,236	-	-
合計	9,813	10,095	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	5,109	2,800	150	-
リース債務 (百万円)	153	102	26	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	43,553	86,830	132,608	180,917
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	7,628	13,860	21,251	30,238
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	5,093	9,543	14,897	21,140
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	60.52	113.40	177.05	251.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	60.52	52.88	63.66	74.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,963	40,868
受取手形	56	56
売掛金	40,953	35,461
商品及び製品	14,543	14,418
仕掛品	1,212	1,539
原材料及び貯蔵品	6,078	5,707
前払費用	334	385
短期貸付金	6,596	5,071
未収入金	872	759
その他	439	229
貸倒引当金	24	21
流動資産合計	102,026	104,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,228	13,791
構築物	3,475	3,817
機械及び装置	6,642	7,635
車両運搬具	51	55
工具、器具及び備品	1,063	1,266
土地	11,079	11,088
リース資産	12	9
建設仮勘定	1,487	536
有形固定資産合計	1,236,040	1,238,201
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	464	409
リース資産	224	164
その他	36	34
無形固定資産合計	813	696
投資その他の資産		
投資有価証券	51,170	38,763
関係会社株式	12,354	12,354
関係会社出資金	2,739	2,739
長期貸付金	851	704
長期前払費用	393	308
前払年金費用	2,981	2,977
その他	646	667
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	71,138	58,516
固定資産合計	107,991	97,414
資産合計	210,018	201,890

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,826	13,084
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	10	10
未払金	3,221	3,328
未払費用	819	761
未払法人税等	3,656	3,282
未払消費税等	510	293
預り金	19,952	20,851
賞与引当金	2,164	2,116
資産除去債務	147	142
その他	84	173
流動負債合計	48,084	44,734
固定負債		
長期借入金	17,950	17,950
繰延税金負債	10,126	6,505
執行役員退職慰労引当金	89	100
資産除去債務	28	27
その他	381	320
固定負債合計	18,576	14,904
負債合計	66,661	59,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金		
資本準備金	15,113	15,113
資本剰余金合計	15,113	15,113
利益剰余金		
利益準備金	3,156	3,156
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,502	3,442
別途積立金	27,800	27,800
繰越利益剰余金	53,924	65,138
利益剰余金合計	88,384	99,538
自己株式	2,145	6,333
株主資本合計	119,094	126,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,262	16,192
評価・換算差額等合計	24,262	16,192
純資産合計	143,356	142,251
負債純資産合計	210,018	201,890

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	130,943	122,371
売上原価	91,067	84,400
売上総利益	39,875	37,970
販売費及び一般管理費	2 18,479	2 18,334
営業利益	21,396	19,636
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,018	3,292
不動産賃貸料	295	296
為替差益	79	-
その他	360	503
営業外収益合計	3,753	4,092
営業外費用		
支払利息	88	86
為替差損	-	197
その他	302	372
営業外費用合計	390	656
経常利益	24,759	23,071
特別利益		
固定資産売却益	63	56
投資有価証券売却益	1,035	1,994
受取保険金	3 57	3 178
特別利益合計	1,157	2,229
特別損失		
固定資産売却損	27	4
減損損失	84	19
災害による損失	4 234	-
固定資産除却損	19	51
事務所移転費用	-	108
その他	2	25
特別損失合計	367	208
税引前当期純利益	25,549	25,092
法人税、住民税及び事業税	6,939	6,779
法人税等調整額	259	5
法人税等合計	6,679	6,784
当期純利益	18,869	18,308

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	17,742	15,113	0	15,113	3,156	3,567	27,800	47,857
当期変動額								
剰余金の配当								6,478
固定資産圧縮積立金の取崩						64		64
当期純利益								18,869
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			6,389	6,389				
自己株式処分差損の振替			6,389	6,389				6,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	64	-	6,067
当期末残高	17,742	15,113	-	15,113	3,156	3,502	27,800	53,924

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	82,382	4,522	110,715	26,298	26,298	137,014
当期変動額						
剰余金の配当	6,478		6,478			6,478
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
当期純利益	18,869		18,869			18,869
自己株式の取得		4,012	4,012			4,012
自己株式の処分		0	0			0
自己株式の消却		6,389	-			-
自己株式処分差損の振替	6,389		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				2,036	2,036	2,036
当期変動額合計	6,002	2,377	8,378	2,036	2,036	6,342
当期末残高	88,384	2,145	119,094	24,262	24,262	143,356

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,742	15,113	-	15,113	3,156	3,502	27,800	53,924
当期変動額								
剰余金の配当								7,154
固定資産圧縮積立金の取崩						59		59
当期純利益								18,308
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
自己株式処分差損の振替								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	59	-	11,213
当期末残高	17,742	15,113		15,113	3,156	3,442	27,800	65,138

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	88,384	2,145	119,094	24,262	24,262	143,356
当期変動額						
剰余金の配当	7,154		7,154			7,154
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
当期純利益	18,308		18,308			18,308
自己株式の取得		4,188	4,188			4,188
自己株式の処分						
自己株式の消却						
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				8,070	8,070	8,070
当期変動額合計	11,153	4,188	6,965	8,070	8,070	1,105
当期末残高	99,538	6,333	126,059	16,192	16,192	142,251

【注記事項】

(重要な会計方針)

1.資産の評価基準および評価方法

(1)有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)は社内利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から損益処理することとしております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4)執行役員退職慰労引当金

執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4.その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

株式給付信託(BBT)

連結注記表(追加情報)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	15百万円	64百万円
構築物	0	0
土地	12	3
計	29	67

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	0百万円	0百万円
長期借入金	0	0
計	0	0

2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	463百万円	463百万円
構築物	18	18
機械及び装置	355	347
工具、器具及び備品	22	22
計	859	851

3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	24,613百万円	20,370百万円
長期金銭債権	851	704
短期金銭債務	20,709	21,317
長期金銭債務	119	119

4 保証債務

(1)関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	421百万円	PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES 794百万円
NOF EUROPE GmbH	7	NOF EUROPE GmbH -
計	429	計 794

(2)関係会社の債権流動化に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
油化産業(株)他1社	544百万円	油化産業(株)他1社 411百万円

5 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,164百万円	1,068百万円

6 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・システム（以下「CMS」）を導入しており、複数のグループ会社とのCMS基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。この契約に基づく事業年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
CMSによる貸付限度額総額	14,380百万円	13,480百万円
貸付実行残高	6,346	4,821
差引額	8,033	8,658

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	45,802百万円	42,896百万円
仕入高	10,656	10,102
その他の営業取引高	7,769	8,024
営業取引以外の取引高	2,150	2,339

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%であります。

販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
発送配達費	4,367百万円	4,418百万円
給料手当及び賞与	3,581	3,603
退職給付費用	389	240
賞与引当金繰入額	674	661
研究開発費	3,610	3,551
減価償却費	225	241

3 受取保険金の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2018年に発生した台風による被害に係る保険金であります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2018年に発生した台風による被害に係る保険金であります。

4 災害による損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度における災害による損失の内訳は、台風により被災した設備等の復旧費用が219百万円、棚卸資産の損害が15百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,243百万円、関連会社株式111百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,243百万円、関連会社株式111百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	671百万円	656百万円
退職給付引当金	727	728
棚卸資産評価損	230	241
未払事業税	236	218
減損損失	345	304
執行役員退職慰労引当金	27	31
未払費用	26	8
ゴルフ会員権評価損	49	22
資産除去債務	54	52
関係会社株式および投資有価証券評価損	296	296
長期未払金	19	3
現物分配によるみなし配当	-	2,125
その他	460	523
繰延税金資産小計	3,147	5,212
評価性引当額(注)	385	2,483
繰延税金資産合計	2,761	2,729
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,677	7,051
固定資産圧縮積立金	1,573	1,546
退職給付信託設定益	633	633
その他	3	2
繰延税金負債合計	12,888	9,235
繰延税金資産(負債)の純額	10,126	6,505

(注) 前事業年度末と比較して評価性引当額が2,097百万円増加しております。この増加の主な要因は、現物分配によるみなし配当に係る評価性引当額の増加であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
税額控除	1.5	2.8
受取配当金等益金不算入項目	2.5	1.1
その他	0.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	27.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	12,228	2,413	41 (1)	808	13,791	20,042
	構築物	3,475	628	1 (-)	285	3,817	11,067
	機械及び装置	6,642	2,712	60 (10)	1,658	7,635	65,347
	車両運搬具	51	29	0 (-)	24	55	444
	工具、器具及び備品	1,063	619	9 (7)	407	1,266	8,656
	土地	11,079	9	0 (-)	-	11,088	-
	リース資産	12	3	0 (-)	6	9	21
	建設仮勘定	1,487	5,847	6,798	-	536	-
	計	36,040	12,263	6,911 (19)	3,190	38,201	105,580
無形固定資産	借地権	88	-	- (-)	-	88	-
	ソフトウェア	464	87	0 (-)	141	409	-
	リース資産	224	-	- (-)	59	164	-
	その他	36	0	- (-)	2	34	-
	計	813	87	0 (-)	203	696	-
長期前払費用	長期前払費用	393	286	256 (0)	115	308	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	尼崎/衣浦工場 機能化学品製造設備の増強	1,146百万円
機械装置	尼崎/衣浦工場 機能化学品製造設備の増強	946百万円
建物	衣浦工場 衣浦工場総合棟の建設	993百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24	21	24	21
賞与引当金	2,164	2,116	2,164	2,116
執行役員退職慰労引当金	89	31	21	100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人 兼 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
特別口座管理機関取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.nof.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------|-------------|---|-------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 2018年4月1日 | 2019年6月27日 |
| およびその添付書類 | (第96期) | 至 | 2019年3月31日 | 関東財務局長に提出 |
| ならびに確認書 | | | | |
| (2) 内部統制報告書 | | | | 2019年6月27日 |
| およびその添付書類 | | | | 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書 | (第97期第1四半期) | 自 | 2019年4月1日 | 2019年8月9日 |
| および確認書 | | 至 | 2019年6月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | (第97期第2四半期) | 自 | 2019年7月1日 | 2019年11月14日 |
| | | 至 | 2019年9月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | (第97期第3四半期) | 自 | 2019年10月1日 | 2020年2月14日 |
| | | 至 | 2019年12月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | | |
| 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | | 2019年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | | 2020年3月10日
関東財務局長に提出
2020年4月10日
関東財務局長に提出
2020年5月12日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

日油株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川脇 哲也 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日油株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日油株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

日油株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川脇 哲也 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。